

平成30年度

主要施策の成果に関する調書

商工労働水産部

目 次

1	誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	1
(1)	高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成	1
①	高齢者の健康づくりと社会参加の促進	1
(2)	女性がいきいきと活躍できる社会の形成	2
①	男女ともに能力を発揮して希望する働き方ができる環境づくり	2
(3)	障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成	3
①	障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり	3
2	地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興	4
(1)	鹿児島の発展を牽引する人材の育成	4
①	若年者の県内定着促進	4
3	結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	5
(1)	安心して子育てができる社会づくり	5
①	地域における子育ての支援	5
4	健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保	6
(1)	心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造	6
①	「鹿児島のウェルネス」を活用した健康長寿社会づくり	6
5	豊かな自然との共生と地球環境の保全	7
(1)	自然と共生する地域社会づくり	7
①	自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進	7
6	安心・安全な県民生活の実現	8
(1)	強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	8
①	防災・減災対策の推進	8
②	大規模災害等への即応力の強化等	8
(2)	どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	9
①	食品等の安心・安全の確保	9
8	個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興	10
(1)	個性を生かした地域づくり	10
①	地域特性を生かした活力の創出	10
②	移住・交流の促進	11
③	暮らしを支え合う仕組みづくり	12
(2)	島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	13
①	島々の特性を生かした産業の振興	13
9	人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現	14
(1)	国内外における戦略的なPRの展開	14
①	オール鹿児島によるPRの展開	14
(2)	観光維新 鹿児島の創造	15
①	魅力ある癒やしの観光地の形成	15
(3)	かごしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開	16
①	「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大	16
②	国内市場のニーズに対応したきめ細やかな農林水産物の販売対策の促進	18
(4)	「鹿児島のウェルネス」のブランド化と交流の促進	19
①	安心・安全な「鹿児島のウェルネス」“食”の販路拡大	19
②	「鹿児島のウェルネス」を活用した誘客促進	19
10	革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興	20
(1)	イノベーションの創出と競争力のある産業の振興	20

① たゆみないイノベーションによる付加価値の創出・向上	20
② 起業・新分野参入や販路拡大による活発なビジネスの展開	27
③ 企業立地の促進等による産業集積と製造業等の成長	30
④ 地域特性を生かした産業の振興	34
⑤ 中小企業等の経営革新や経営基盤強化	38
(2) 「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開	46
① ブランド力向上や6次産業化を通じた付加価値の向上	46
② 持続的・安定的な漁業生産と本県水産物の販路拡大	47
③ 農林水産業経営のセーフティネット機能の充実	55
④ 「鹿児島島のウェルネス」“食”の磨き上げ	55
⑤ 「攻めの農林水産業」に向けたその他の取組の展開	56
11 ライフスタイルをデザインできる働き方の創出	59
(1) 働き方改革の推進	59
① 良好な雇用環境の整備とワーク・ライフ・バランスの推進	59
② 仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進	60
③ 働き方に見合った公正な待遇等の確保	61
(2) 若年者等の県内就職促進と多様な人材が就労できる環境づくり	63
① 若年者等の県内就職促進	63
② 女性の就労支援	66
③ 高齢者の就労促進	67
④ 障害者の就労支援	68
(3) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成	71
① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成	71
② 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進	73
③ 農林水産業を支える人材の確保・育成	75

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

① 高齢者の健康づくりと社会参加の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	9,185	—	—	9,185	9,171	—	—	9,171
内 訳 高年齢者就業機会確保 事業（再掲）	9,185	—	—	9,185	9,171	—	—	9,171
計	9,185	—	—	9,185	9,171	—	—	9,171

(1) 高年齢者就業機会確保事業（雇用労政課）（再掲）

11(2)③の(1)において後述

(2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

① 男女ともに能力を発揮して希望する働き方ができる環境づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
商業振興費	137,924	—	—	137,924	136,622	—	—	136,622
内訳 県中小企業融資制度運営事業(再掲)	137,924	—	—	137,924	136,622	—	—	136,622
中小企業振興費	70,263	8,470	—	61,793	63,770	7,370	—	56,400
内訳 起業家スタートアップ支援事業(再掲)	70,263	8,470	—	61,793	63,770	7,370	—	56,400
労働福祉費	4,034	1,410	—	2,624	3,936	1,410	—	2,526
内訳 仕事と家庭両立支援事業(再掲)	423	127	—	296	348	127	—	221
内訳 鹿児島いきいき働き方改革事業(再掲)	3,611	1,283	—	2,328	3,588	1,283	—	2,305
職業能力開発校費	503,293	493,569	90	9,634	400,854	395,356	35	5,463
内訳 特別訓練事業訓練費(再掲)	503,293	493,569	90	9,634	400,854	395,356	35	5,463
計	715,514	503,449	90	211,975	605,182	404,136	35	201,011

(1) 県中小企業融資制度運営事業(経営金融課)(再掲) <地方創生関連事業>

10(1)⑤の(3)において後述

<1> 施策の目的

県融資制度により、中小企業者に対して、経営の安定と合理化に必要な事業資金を融資することにより、中小企業者の振興発展を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等(創業支援資金)

民間金融機関からの融資を受けることが困難な創業者が、公的保証の下で、資金調達を可能とし、商品・サービスの開発や販路開拓など、多くのチャレンジを促すための資金繰りの支援を行った。

【融資実績】

	H28年度	H29年度	H30年度
新規融資件数	54件	56件	46件
新規融資額	238,990千円	263,700千円	229,070千円

(2) 起業家スタートアップ支援事業(産業立地課)(再掲) <地方創生関連事業>

10(1)②の(4)において後述

(3) 仕事と家庭両立支援事業(雇用労政課)(再掲) <地方創生関連事業>

11(2)②の(4)において後述

(4) 鹿児島いきいき働き方改革事業(雇用労政課)(再掲) <地方創生関連事業>

11(1)①の(4)において後述

(5) 特別訓練事業訓練費(雇用労政課)(再掲)

11(1)③の(5)において後述

(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	12,880	—	—	12,880	11,751	—	—	11,751
内 訳 障害者雇用促進事業 (再掲)	12,880	—	—	12,880	11,751	—	—	11,751
職 業 能 力 開 発 校 費	113,285	93,864	—	19,421	104,068	86,178	—	17,890
内 訳 障害者職業能力開発校 費 (再掲)	113,285	93,864	—	19,421	104,068	86,178	—	17,890
計	126,165	93,864	—	32,301	115,819	86,178	—	29,641

(1) 障害者雇用促進事業（雇用労政課）（再掲）

11(2)④の(1)において後述

(2) 障害者職業能力開発校費（雇用労政課）（再掲）

11(2)④の(2)において後述

2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

(1) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

① 若年者の県内定着促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
就職促進費	58,416	23,951	3,000	31,465	55,288	23,394	3,000	28,894	
内訳	ふるさと人材確保事業(再掲)	442	3,000	3,386	6,360	442	3,000	2,918	
	総合雇用戦略促進事業(再掲)	412	—	412	276	—	—	276	
	食品関連産業就職支援事業(再掲)	17,083	13,665	—	3,418	16,400	13,118	—	3,282
	若者の九州・山口ふるさと就職促進事業(再掲)	10,234	3,295	—	6,939	9,697	3,295	—	6,402
	若者のための県内就職応援事業(再掲)	23,859	6,549	—	17,310	22,555	6,539	—	16,016
計	58,416	23,951	3,000	31,465	55,288	23,394	3,000	28,894	

- (1) ふるさと人材確保事業(雇用労政課)(再掲) 〈地方創生関連事業〉
11(2)①の(1)において後述
- (2) 総合雇用戦略促進事業(雇用労政課)(再掲)
11(2)①の(2)において後述
- (3) 食品関連産業就職支援事業(雇用労政課)(再掲) 〈地方創生関連事業〉
10(1)④の(10)において後述
- (4) 若者の九州・山口ふるさと就職促進事業(雇用労政課)(再掲) 〈地方創生関連事業〉
11(2)①の(4)において後述
- (5) 若者のための県内就職応援事業(雇用労政課)(再掲) 〈地方創生関連事業〉
11(2)①の(5)において後述

3 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 安心して子育てができる社会づくり

① 地域における子育ての支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 働 福 祉 費	60	18	－	42	47	18	－	29
内 訳 仕事と家庭両立支援事 業（一部再掲）	60	18	－	42	47	18	－	29
計	60	18	－	42	47	18	－	29

(1) 仕事と家庭両立支援事業（雇用労政課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

11(2)②の(4)において後述

4 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保

(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

①「鹿児島島のウェルネス」を活用した健康長寿社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	決 算 額	国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	2,795	1,353	－	1,442	2,795	1,353	－	1,442
内 訳 かごしま海の恵み流通 拡大事業（再掲）	2,795	1,353	－	1,442	2,795	1,353	－	1,442
計	2,795	1,353	－	1,442	2,795	1,353	－	1,442

(1) かごしま海の恵み流通拡大事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

9(3)②の(1)において後述

5 豊かな自然との共生と地球環境の保全

(1) 自然と共生する地域社会づくり

① 自然に学び，自然とふれあい，自然を生かす取組の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	決 算 額	国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	1,096	467	－	629	1,024	441	－	583
内 訳 ブルー・ツーリズム推 進事業（再掲）	1,096	467	－	629	1,024	441	－	583
計	1,096	467	－	629	1,024	441	－	583

(1) ブルー・ツーリズム推進事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

9 (2) ①の(1)において後述

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 防災・減災対策の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産基盤整備費	21,000	10,000	10,700	300	7,600	3,450	3,886	264
内訳 漁港海岸保全事業	21,000	10,000	10,700	300	7,600	3,450	3,886	264
計	21,000	10,000	10,700	300	7,600	3,450	3,886	264

※ 翌年度への繰越金 13,400千円

(1) 漁港海岸保全事業（漁港漁場課）

<1> 施策の目的

国民経済上及び民生安定上、重要な地域を高潮等による被害から守るための海岸保全施設等を整備し、国土の保全を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

(単位：千円)

計 画		実 績		
漁港海岸数	事業費	漁港海岸数	事業費	事業内容
1	21,000	1	7,600	海潟漁港海岸の護岸の整備

② 大規模災害等への即応力の強化等

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産基盤整備費	471,671	296,724	168,632	6,315	408,902	249,613	153,296	5,993
内訳 漁港施設機能強化事業	471,671	296,724	168,632	6,315	408,902	249,613	153,296	5,993
計	471,671	296,724	168,632	6,315	408,902	249,613	153,296	5,993

※ 翌年度への繰越金 62,769千円

(1) 漁港施設機能強化事業（漁港漁場課）

<1> 施策の目的

高潮・波高の増大や地震・津波等に対する漁港の安全対策として、漁港施設の機能強化を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

(単位：千円)

計 画		実 績		
漁港地区数	事業費	漁港地区数	事業費	事業内容
3漁港 3地区	471,671	3漁港 3地区	408,902	古仁屋漁港の橋梁の耐震補強工事等

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 食品等の安心・安全の確保

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
水産業振興費	1,499,488	1,070,242	396,114	33,132	1,078,752	656,531	389,706	32,515	
内	かごしまのさかな海外市場拡大事業(再掲)	5,358	2,398	—	2,960	5,356	2,397	—	2,959
	浜の活力再生施設整備事業(再掲)	1,068,214	1,067,844	—	370	654,334	654,134	—	200
訳	種子島周辺漁業対策事業(再掲)	425,916	—	396,114	29,802	419,062	—	389,706	29,356
	水産技術開発センター費	834	—	—	834	826	—	—	826
内	かごしま海の幸発掘活用研究(再掲)	834	—	—	834	826	—	—	826
	計	1,500,322	1,070,242	396,114	33,966	1,079,578	656,531	389,706	33,341

(1) かごしまのさかな海外市場拡大事業(水産振興課)(再掲) (地方創生関連事業)

9(3)①の(1)において後述

(2) 浜の活力再生施設整備事業(水産振興課)(再掲)

10(2)②の(6)において後述

(3) 種子島周辺漁業対策事業(水産振興課)(再掲)

10(2)②の(7)において後述

(4) かごしま海の幸発掘活用研究(水産振興課(水産技術開発センター))(再掲)

10(2)②の(13)において後述

8 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

(1) 個性を生かした地域づくり

① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
商業振興費	2,360	—	—	2,360	2,068	—	—	2,068
内 商店街活性化・人材育成支援事業	1,268	—	—	1,268	1,217	—	—	1,217
内 大規模小売店舗立地対策事業	1,092	—	—	1,092	851	—	—	851
計	2,360	—	—	2,360	2,068	—	—	2,068

(1) 商店街活性化・人材育成支援事業 (商工政策課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

各商店街毎に「商店街の目指す姿」を定め、その実現に向けた計画策定及び取組実践等を支援することで、商店街活性化の取組を計画的かつ効果的に実践する人材の育成を図り、県内商店街の活性化及び商店街間のネットワークの形成・強化を促進する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 委託先

鹿児島県商店街振興組合連合会

イ 対象支援先(2か所)

(ア) 旭町中央通り会(いちき串木野市)

a アドバイザー派遣(3回)

回	実施日	参加人数	内容
1	H30.6.28(木) 18:30~21:30	33人	商店主、支援団体、行政等による意見交換及びアドバイザーによる講話
2	H30.10.4(木) 19:30~21:30	8人	P D C Aサイクル表作成に向けた意見交換
3	H31.1.25(金) 19:30~21:30	8人	P D C Aサイクル表作成に向けた意見交換等

b よろず相談会(1回)

実施日：H30.6.28(木) 17:00~18:00

場所：まちなかサロン(いちき串木野市旭町76)

アドバイザー：(株)三菱総合研究所 主席研究員 北井渉氏

鹿児島県商店街(振連) 理事長 河井達志氏

参加人数：2名

(イ) かもだ通り商店街協同組合(始良市)

a アドバイザー派遣(3回)

回	実施日	参加人数	内容
1	H30.6.29(金) 15:00~18:00	18人	商店主、支援団体、行政等による意見交換及びアドバイザーによる講話
2	H30.10.25(木) 19:00~21:00	7人	P D C Aサイクル表作成に向けた意見交換
3	H31.1.25(金) 19:30~21:30	8人	P D C Aサイクル表作成に向けた意見交換等

b よろず相談会（1回）

実施日：H30. 6. 29(金) 13:30～14:30

場所：始良市商工会加治木支所（始良市加治木町諏訪町185-1）

アドバイザー：(株) 三菱総合研究所 主席研究員 北井渉氏

鹿児島県商店街(振連) 理事長 河井達志氏

参加人数：1名

ウ 成果報告会

日時：H31. 2. 19(金) 14:30～17:00

場所：かごしま県民交流センター 3階大研修室第2（鹿児島市山下町14-50）

参加人数：70人

(2) 大規模小売店舗立地対策事業（商工政策課）

＜1＞ 施策の目的

店舗面積が1,000㎡を超える大規模小売店舗の新設や増床等の届出に際し、店舗面積や施設の配置(駐車場の位置・収容台数、荷さばき施設の位置・規模、廃棄物等保管施設の位置・容量等)、施設の運営方法(営業時間、駐車場の利用可能時間帯等)などについて、関係機関、関係市町村、住民等からの意見及び鹿児島県大規模小売店舗立地審議会での審議を踏まえながら、周辺的生活環境の保持のため、設置者に対して適正な配慮を求める。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

大規模小売店舗の新設や営業時間等の変更に際して、関係機関との協議や、関係市町村から意見を聴取するとともに、鹿児島県大規模小売店舗立地審議会を開催し、周辺的生活環境の保持に必要な設置者による適正な配慮が確保された。

ア 大規模小売店舗届出状況等 (単位：件)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
新 設	11	12	8	19	8
増床等	1	0	1	0	0
延刻等外	20	7	6	7	9
合 計	32	19	15	26	17

イ 鹿児島県大規模小売店舗立地審議会

6回 (H30. 5. 25 (金), 7. 20 (金), 9. 12 (水), 11. 22 (木), H31. 1. 25 (金), 3. 15 (金))

② 移住・交流の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	1,096	467	—	629	1,024	441	—	583
内 訳 ブルー・ツーリズム推 進事業（再掲）	1,096	467	—	629	1,024	441	—	583
計	1,096	467	—	629	1,024	441	—	583

(1) ブルー・ツーリズム推進事業（水産振興課）（再掲） (地方創生関連事業)

9(2)①の(1)において後述

③ 暮らしを支え合う仕組みづくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	1,268	—	—	1,268	1,217	—	—	1,217
内 訳 商店街活性化・人材育成支援事業	1,268	—	—	1,268	1,217	—	—	1,217
計	1,268	—	—	1,268	1,217	—	—	1,217

(1) 商店街活性化・人材育成支援事業（商工政策課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

8(1)①の(1)において前述

(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
工 業 振 興 費	822,723	—	3,000	819,723	779,518	—	3,000	776,518	
内 訳	企業誘致促進事業（再掲）	20,469	—	3,000	17,469	19,003	—	3,000	16,003
	企業立地促進補助事業（一部再掲）	794,275	—	—	794,275	752,826	—	—	752,826
	企業誘致ネットワーク整備事業（再掲）	7,979	—	—	7,979	7,689	—	—	7,689
労 政 総 務 費	459	—	—	459	364	—	—	364	
内 訳	労使関係安定促進事業（再掲）	459	—	—	459	364	—	—	364
計	823,182	—	3,000	820,182	779,882	—	3,000	776,882	

- (1) 企業誘致促進事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
10(1)③の(1)において後述
- (2) 企業立地促進補助事業（産業立地課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉
10(1)③の(2)において後述
- (3) 企業誘致ネットワーク整備事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
10(1)③の(3)において後述
- (4) 労使関係安定促進事業（雇用労政課）（再掲）
11(1)①の(2)において後述

9 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現

(1) 国内外における戦略的なPRの展開

① オール鹿児島によるPRの展開

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	32,436	15,000	—	17,436	32,433	15,000	—	17,433
内 訳 2018年ASPA C鹿児島 大会支援事業	32,436	15,000	—	17,436	32,433	15,000	—	17,433
計	32,436	15,000	—	17,436	32,433	15,000	—	17,433

(1) 2018年ASPA C鹿児島大会支援事業 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

国際青年会議所アジア太平洋地域会議（ASPA C）鹿児島大会の円滑な運営を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

平成30年5月に開催された2018年ASPA C鹿児島大会の開催経費の一部として(公社)鹿児島青年会議所に助成した。

また、同大会に皇室のご臨席を賜るため、宮内庁等関係機関との連絡・調整を行った。

(2) 観光維新 鹿児島島の創造

① 魅力ある癒やしの観光地の形成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産業振興費	1,096	467	－	629	1,024	441	－	583
内訳 ブルー・ツーリズム推進事業	1,096	467	－	629	1,024	441	－	583
計	1,096	467	－	629	1,024	441	－	583

(1) ブルー・ツーリズム推進事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県の魅力ある水産資源を効果的に活用することで、都市住民と漁村との交流を促進し、地域への経済波及と地域コミュニティ活性化を図り、また、本県の豊かな自然を全国にアピールする。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア かがしま海の魅力発信

県内各地域の特色ある地域資源を発掘・集約して、漁村地域や鹿児島の水産物等の魅力を発信した。

・漁業体験素材等のPR（パンフレット配布）

イ 漁業体験受入体制の整備

ブルー・ツーリズムを導入する県内漁協の取組を支援するため、修学旅行等の受け入れ等の際に必要な安全対策等の経費（船舶検査費用、遊漁船業の登録費用、乗客損害保険料等）に対し助成を行った。

H29年度

(単位：千円)

事業主体	事業費	うち補助金額
垂水市漁協	784	392
東町漁協	154	77
奄美漁協	60	29
喜界島漁協	52	26
計	1,050	524

H30年度

(単位：千円)

事業主体	事業費	うち補助金額
垂水漁協	601	281
高山漁協	578	289
おおすみ岬	731	254
奄美漁協	60	29
計	1,970	853

(3) かごしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開

① 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
水 産 業 振 興 費	1,523,881	1,070,242	413,296	40,343	1,102,628	656,531	406,677	39,420	
内 訳	かごしまのさかな海外市場拡大事業	5,358	2,398	—	2,960	5,356	2,397	—	2,959
	浜の活力再生施設整備事業(再掲)	1,068,214	1,067,844	—	370	654,334	654,134	—	200
	種子島周辺漁業対策事業(再掲)	425,916	—	396,114	29,802	419,062	—	389,706	29,356
	カンパチ種苗生産事業	13,716	—	9,601	4,115	13,639	—	9,601	4,038
	ブリ人工種苗導入事業(再掲)	660	—	570	90	359	—	359	—
	ブリ類人工種苗供給安定化事業	10,017	—	7,011	3,006	9,878	—	7,011	2,867
水産技術開発センター費	6,434	—	5,600	834	6,426	—	5,600	826	
内 訳	養殖ブリの輸出を促進するための高品質冷凍流通技術体系の開発(再掲)	2,000	—	2,000	—	2,000	—	2,000	—
	血合肉のすり身化技術による和食ヘルスケア食品の開発(再掲)	2,600	—	2,600	—	2,600	—	2,600	—
	酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発(再掲)	1,000	—	1,000	—	1,000	—	1,000	—
	かごしま海の幸発掘活用研究(再掲)	834	—	—	834	826	—	—	826
計	1,530,315	1,070,242	418,896	41,177	1,109,054	656,531	412,277	40,246	

(1) かごしまのさかな海外市場拡大事業(水産振興課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

本県水産物の更なる輸出拡大を図るため、海外における販売促進活動等を支援するとともに、鹿児島県水産物等輸出促進戦略に基づいた各種取組を実施する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 水産物輸出促進

- (ア) 韓国における商談
- (イ) 台湾における商談
- (ウ) アメリカにおける「食品輸出ミッション(鹿児島フェア)」出展
- (エ) 香港における商談

イ 輸出市場拡大

- (ア) 東京「日本の食品輸出EXPO」出展
- (イ) アメリカにおける商談
- (ウ) シンガポールにおける「日本産水産物輸出商談会」出展

ウ 海外市場調査

- (ア) カナダにおける商談
- (イ) シンガポールにおけるセミナー及び商談
- (ウ) 中国における商談
- (エ) 香港における商談
- (オ) 中国における本県産魚(カンパチ)のPRイベント(解体ショー)及び商談
- (イ) ベトナムにおける商談

海外における商談会等による取引業者数(目標：年1者) ※行政評価目標値

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実績	1	1	1	1

- (2) 浜の活力再生施設整備事業（水産振興課）（再掲）
10(2)②の(6)において後述
- (3) 種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）（再掲）
10(2)②の(7)において後述
- (4) カンパチ種苗生産事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉
 <1> 施策の目的
 養殖漁業者に安心・安全で低コストの人工種苗を提供するため、親魚養成、種苗の品質向上に向けた技術開発を行い、本県養殖業の振興に資する。
 <2> 施策の実施状況・成果等
 ア 優良親魚選抜育種
 4月にF2親魚から自然産卵による採卵に成功、F3種苗の生産を実施した。
 イ コスト削減技術試験
 換水率低減や給餌期間の短縮でコスト削減の可能性が示唆された。
- (5) ブリ人工種苗導入事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
10(2)②の(4)において後述
- (6) ブリ類人工種苗供給安定化事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉
 <1> 施策の目的
 ア ブリ親魚養成・採卵試験
 ブリ人工種苗生産に係る親魚養成・採卵試験を行う。
 イ カンパチ種苗生産安定化試験
 健全なカンパチ人工種苗の生産・供給に向けた沖合生簀での中間育成試験を行う。
 <2> 施策の実施状況・成果等
 ア ブリ親魚養成・採卵試験（事業費：7,878千円）
 豊かな海づくり協会において、親魚の養成、孵化及び採卵の試験を実施し、824千粒を採卵した。
 イ カンパチ種苗生産安定化試験（事業費：2,139千円）
 5cmのカンパチ人工種苗（1万尾）を海面生簀にて中間育成試験を実施、41日間の中間育成で17cmに成長し生残率も90%以上であった。
- (7) 養殖ブリの輸出を促進するための高品質冷凍流通技術体系の開発（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）
10(2)②の(14)において後述
- (8) 血合肉のすり身化技術による和食ヘルスケア食品の開発（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）
10(2)②の(15)において後述
- (9) 酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）
10(2)②の(16)において後述
- (10) かごしま海の幸発掘活用研究（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）
10(2)②の(13)において後述

② 国内市場のニーズに対応したきめ細やかな農林水産物の販売対策の促進 (単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
水産業振興費	1,497,400	1,069,197	396,114	32,089	1,076,622	655,487	389,706	31,429	
内 訳	かごしま海の恵み流通 拡大事業	2,795	1,353	—	1,442	2,795	1,353	—	1,442
	水産加工未来チャレン ジ事業	475	—	—	475	431	—	—	431
	浜の活力再生施設整備 事業(再掲)	1,068,214	1,067,844	—	370	654,334	654,134	—	200
	種子島周辺漁業対策事 業(再掲)	425,916	—	396,114	29,802	419,062	—	389,706	29,356
計	1,497,400	1,069,197	396,114	32,089	1,076,622	655,487	389,706	31,429	

(1) かごしま海の恵み流通拡大事業(水産振興課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

本県水産物の販売力強化と消費拡大を図るために、生産者等による県内外での販売活動の促進及び魚食普及や水産物のPR活動に取り組む。

<2> 施策の実施状況・成果等

生産者等による県内外での販売活動の促進及び魚食普及や水産物のPR活動に取り組んだ。

ア 魚食普及活動支援事業

出前教室、市場見学、親子魚市場探検隊、魚料理教室の開催を支援した。

事業主体	実施内容
“いお・かごしま”魚食 普及拡大推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・出前教室(7か所 参加者:227人) ・市場見学(2か所 参加者:188人) ・親子魚市場探検隊(1か所 参加者:28人) ・魚料理教室(7か所 参加者:166人)

イ 水産物流通拡大支援事業

生産者による販売促進活動やPR活動等、国内における既存流通の拡大と新規流通の開拓を支援した。

(ア) 県内外での販路拡大普及、市場関係者・流通業者に対する販売活動実績：実施回数 17回

(イ) 外食・中食産業等への販路拡大実績：実施回数 1回

(ウ) 販売促進資材の整備(薩摩の魚シール等、ハッピー、タペストリー)

国内における商談会等による取引業者数(目標：年15者)※行政評価目標値

	H28年度	H29年度	H30年度
実績	19	23	30

(2) 水産加工未来チャレンジ事業(水産振興課)

<1> 施策の目的

本県産水産加工品を広くPRし、県内外での認知度向上を図るとともに、消費者ニーズに合った水産加工品づくりを支援し、販路開拓や水産加工業の振興を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

かごしまの水産加工品付加価値向上支援事業

水産物品評会及び流通業者による内覧会を開催した。(出品者 51社、出展品目 127品目)

ア 日程 H30.10.18(木)

イ 場所 指宿市

(3) 浜の活力再生施設整備事業(水産振興課)(再掲)

10(2)②の(6)において後述

(4) 種子島周辺漁業対策事業(水産振興課)(再掲)

10(2)②の(7)において後述

(4) 「鹿児島島のウェルネス」のブランド化と交流の促進

① 安心・安全な「鹿児島島のウェルネス」“食”の販路拡大

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産業振興費	1,502,283	1,071,595	396,114	34,574	1,081,547	657,884	389,706	33,957
内訳								
かごしま海の恵み流通拡大事業(再掲)	2,795	1,353	—	1,442	2,795	1,353	—	1,442
かごしまのさかな海外市場拡大事業(再掲)	5,358	2,398	—	2,960	5,356	2,397	—	2,959
浜の活力再生施設整備事業(再掲)	1,068,214	1,067,844	—	370	654,334	654,134	—	200
種子島周辺漁業対策事業(再掲)	425,916	—	396,114	29,802	419,062	—	389,706	29,356
計	1,502,283	1,071,595	396,114	34,574	1,081,547	657,884	389,706	33,957

- (1) かごしま海の恵み流通拡大事業(水産振興課)(再掲) (地方創生関連事業)
9(3)②の(1)において前述
- (2) かごしまのさかな海外市場拡大事業(水産振興課)(再掲) (地方創生関連事業)
9(3)①の(1)において前述
- (3) 浜の活力再生施設整備事業(水産振興課)(再掲)
10(2)②の(6)において後述
- (4) 種子島周辺漁業対策事業(水産振興課)(再掲)
10(2)②の(7)において後述

② 「鹿児島島のウェルネス」を活用した誘客促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産業振興費	1,096	467	—	629	1,024	441	—	583
内訳								
ブルー・ツーリズム推進事業(再掲)	1,096	467	—	629	1,024	441	—	583
計	1,096	467	—	629	1,024	441	—	583

- (1) ブルー・ツーリズム推進事業(水産振興課)(再掲) (地方創生関連事業)
9(2)①の(1)において前述

10 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興

(1) イノベーションの創出と競争力のある産業の振興

① たゆみないイノベーションによる付加価値の創出・向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
商 業 振 興 費	137,924	—	—	137,924	136,622	—	—	136,622	
内 訳 県中小企業融資制度運営事業(再掲)	137,924	—	—	137,924	136,622	—	—	136,622	
工 業 振 興 費	937,670	—	5,000	932,670	894,209	—	5,000	889,209	
内 訳	企業誘致促進事業(再掲)	20,469	—	3,000	17,469	19,003	—	3,000	16,003
	企業立地促進補助事業(一部再掲)	905,435	—	—	905,435	863,986	—	—	863,986
	企業誘致ネットワーク整備事業(再掲)	7,979	—	—	7,979	7,689	—	—	7,689
	「知的財産推進戦略」推進事業	3,787	—	2,000	1,787	3,531	—	2,000	1,531
中 小 企 業 振 興 費	138,345	71,347	—	66,998	111,201	58,074	—	53,127	
内 訳	先端技術(IoT・AI等)事業化支援事業	3,045	1,487	—	1,558	3,045	1,487	—	1,558
	中小製造業者創業・新分野進出等支援事業(再掲)	112,289	49,852	—	62,437	86,329	37,548	—	48,781
	重点業種研究開発支援事業	13,000	12,000	—	1,000	11,920	11,113	—	807
	食品加工技術レベルアップ支援事業(再掲)	10,011	8,008	—	2,003	9,907	7,926	—	1,981
工 業 技 術 セ ン タ ー 費	85,150	1,001	37,424	46,725	81,951	1,001	36,201	44,749	
内 訳 工業技術センター試験研究事業	85,150	1,001	37,424	46,725	81,951	1,001	36,201	44,749	
計	1,299,089	72,348	42,424	1,184,317	1,223,983	59,075	41,201	1,123,707	

(1) 県中小企業融資制度運営事業(経営金融課)(再掲) (地方創生関連事業)

10(1)⑤の(3)において後述

(2) 企業誘致促進事業(産業立地課)(再掲) (地方創生関連事業)

10(1)③の(1)において後述

(3) 企業立地促進補助事業(産業立地課)(一部再掲) (地方創生関連事業)

10(1)③の(2)において後述

(4) 企業誘致ネットワーク整備事業(産業立地課)(再掲) (地方創生関連事業)

10(1)③の(3)において後述

(5) 「知的財産推進戦略」推進事業(産業立地課)

<1> 施策の目的

「鹿児島県知的財産推進戦略」(平成29年3月改訂)に基づき、知的財産に関する普及・啓発等を図るとともに、戦略の着実な推進を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

知財戦略推進ネットワーク会議や知的財産セミナーを開催するとともに、産業立地課内に知的財産活用推進員を配置し、知的財産に関する知識の普及などに努めた。

- ア 推進会議の開催（書面開催）
 - ・知財戦略推進会議（庁内関係課による推進組織）の開催：1回（H30.6.7（木）～21（木））
 - ・知財戦略推進ネットワーク会議（県内の知的財産の支援機関等による推進組織）の開催：1回（H30.7.6（金）～27（金））
- イ セミナーの開催
 - ・知的財産セミナーの開催：1回（10/10），75人参加
- ウ 知的財産活用推進員の活動状況
 - ・訪問相談件数 191件
 - ・電話相談件数 15件

(6) 先端技術（I o T ・ A I 等）事業化支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県内中小企業の生産性向上や競争力強化等を図るため、I o T ・ A I 等の先端技術の導入による省力化・効率化・高度化の取組を支援する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

- ・支援企業数：2社
- ・プロジェクトチーム派遣による事業化調査 10回
- ・事業計画策定支援及びブラッシュアップ 18回

(7) 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)②の(6)において後述

(8) 重点業種研究開発支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

重点業種の振興を図るため、企業の行う研究開発の取組に対し支援を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

	採択件数
H28年度	6件(新規3件, 継続3件)
H29年度	5件(新規2件, 継続3件)
H30年度	3件(新規2件, 継続1件)

(9) 食品加工技術レベルアップ支援事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)④の(8)において後述

(10) 工業技術センター試験研究事業（産業立地課（工業技術センター）） 〈地方創生関連事業〉

[1] 研究開発企画調整事業

〈1〉 施策の目的

研究開発推進会議等の開催，研究交流推進事業，特許出願等により，研究部門の総合的な企画調整を行い，当センターの試験研究開発の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

- ・研究開発推進会議（2回：H30.7.4（水），H31.2.6（水））
- ・研究交流推進事業（招へい研究：1テーマ，派遣研究：1テーマ）
- ・特許出願等

	H28年度	H29年度	H30年度
特許出願	5件	4件	2件
特許取得	3件	3件	3件

[2] 工業技術支援事業

〈1〉 施策の目的

地域企業等への技術情報の提供，人材育成，依頼分析，技術指導等を行うことにより，技術開発や新製品開発を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

	H28年度	H29年度	H30年度
研究成果発表会	1回 (H28. 7. 21 (木), 参加者147人)	1回 (H29. 12. 1 (金), 参加者113人)	1回 (H30. 7. 19 (木), 参加者125人)
メール配信サービス	40回, 91件	51回, 127件	50回, 146件
刊行物の発行	2,460部 (研究報告, 鹿工技ニュース など)	2,950部 (研究報告, 鹿工技ニュース など)	2,460部 (研究報告, 鹿工技ニュース など)
人材育成 (研究会の開催)	35回	46回	42回
依頼分析	1,867件	2,019件	3,233件
施設利用	2,746時間	2,576時間	2,086時間
技術指導・相談	8,554件	7,379件	6,973件

[3] 工業基盤技術研究事業（9テーマ実施）

＜1＞ 施策の目的

新たな技術の開発（技術創出研究）や地域企業の技術的課題に対応する研究（技術高度化研究）を行い、企業の技術力の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

新たな技術の開発（技術創出研究：6テーマ）や地域企業の技術的課題に対応する研究（技術高度化研究：3テーマ）を行った。

ア 技術創出（シーズ創出）研究

(ア) ファインバブル水の洗浄評価に関する研究

本研究は、ファインバブルの洗浄評価の検討、特定の条件下で製造されたファインバブル水による各種材料の洗浄試験を目的とする。

本年度は、簡易的な評価法の開発を目指し、目視で汚れ落ちの判別が可能な洗浄プロセスインジケータを用いた洗浄実験を行った結果、ファインバブル水の方が水道水よりも洗浄効果が高いことが確認できた。

(イ) 絹製品へのCNFの利用に関する研究

本研究では、薬剤中の樹脂・顔料成分の補強や分散などの効果が期待できるセルロースナノファイバー（CNF）を添加して、薬剤の析出や風合いの変化が少ない処理条件により繊維や色の耐久性向上を目的とする。

本年度は、染色時のバインダー液にCNFを添加することによって、摩擦堅牢度が1等級向上（3級→4級）することができ、生地の高さも大きく変化しないことを確認した。また、大島紬の白生地への樹脂加工剤へCNFを添加することで、スレ抑制の効果が向上することが分かった。

(ウ) 3次元点群データとCTスキャン画像の合成手法に関する研究

本研究では、薩摩琵琶を対象物として、3Dスキャナで取得した点群データと、CTスキャナで取得した輪切り画像双方を容易に比較できるようにし、効率的に3次元図面を作成する方法を研究することを目的とする。

本年度は、外部機関でCTスキャン済みの薩摩琵琶のCT画像データを用いて3次元CADデータとして再構築した。また、黒色反射物体の薩摩琵琶をスキャンするための最適な環境光や照射角度を検討した結果、照射角度75°程度、室内照明は点灯し外光を遮断した状態が最適条件であることが分かった。

(エ) 早生樹材を活用した木製品の開発

本研究は、早生樹材及び利用製品の需要開拓を図るために、活用方法を検討して家具等の製品開発を行うことを目的とする。

本年度は、コウヨウザン及びチャンチンモドキを用いて、学校理科室用の「角いす」を製作し、JIS S 1021「学校用家具－教室用机・いす－」の性能試験を実施した。この結果、試作したいすは、学校用家具の基準を満たしており、早生樹材を用いた家具の有効性が確認できた。

(オ) 改質層の付与によるCLTの多機能化に関する研究

本研究は、CLTが厚手のラミナ(挽き板)の積層構造であることに着目し、ラミナの代替として一部の層に炭化コルクボード等の改質層を設けることで、構造強度に加え、断熱・耐火等、付加価値の高い建材としてのCLTを開発することを目的とする。

本年度は、スギCLT、キリ、ファルカタ、OSB（配向性ストランドボード）、押出ポリスチレン、発泡ポリエチレンの各種材料の熱伝導率を測定した。また、各種材料を積層した場合の熱伝導率について、合成式による予測値と測定値との比較を行った結果、両者の差は非常に小さいことが確認できたため、測定装置では測定できない実用サイズの熱伝導率も、計算により予測できることが分かった。

(カ) 火山噴出物を用いたサブミクロン素材の開発

本研究では、各種加工技術を用いて火山噴出物（溶結凝灰岩、溶岩、火山灰、シラス）を1μm以下のサブミクロン素材の開発を行う。また、このサブミクロン素材を繊維等にコーティングすることで、高付加価値製品の開発することを目的とする。

本年度は、4種類の繊維（ポリエステル、ナイロン、絹、キュブラ）を対象にスパッタリング法により火山噴出物をコーティングを行い、機能性測定を行った。この結果、滑らかな膜質で約1μmの膜が形成されていること、コーティングが無い繊維と比較して赤外線放射特性が高く、水との親和性も向上することが分かった。

イ 技術高度化（ニーズ対応）研究

(ア) 局所円弧の切断面形状測定値の信頼性に関する研究

本研究では、局所円弧の切断面形状測定値のばらつきを実機を用いて把握し、局所円弧の測定指針の作成を目的とする。

本年度は、全焦点3D表面形状測定機、3次元測定機による測定調査を行った結果、円弧角度50-60度までの局所円弧であれば、安定して±0.05mm程度の評価が可能であることが分かった。また、各測定機による測定結果を同一グラフにプロットすることで、各測定機の測定値のばらつきを視覚的に確認することができた。

(イ) 陶磁器の防水保護膜の形成に関する研究

本研究では、表面の小さな欠陥（貫入、割れ、ピンホール等）が原因となって中身が減少することのある陶器製容器について、その表面に防水保護膜を形成することで内容物の減量や漏れ等を防ぐことを目的とする。

本年度は、無機系（シリカゾル、アルミナゾル）、有機系（缶内面塗料、シリコン塗料）を用いた保護膜について検討した結果、①アルミナゾルで成膜して熱処理した後にシリコン塗料を塗布、②シリコン塗料を2回塗布した試料が、表面の貫入部分に内容物が浸透することなく高い防水性を示す結果が得られた。

(ウ) 機械学習を用いた画像判別に関する研究

本研究は、機械学習を用いて鋳造製品の画像による良否判定を実現することを目的としている。

今年度は、円錐ミラーによって鋳造製品の内面画像を撮像・合成し、得られた製品内側の展開画像を用いて機械学習の環境を構築した。既存ネットワークによる学習実験を行い、パラメータの調整、供する画像の作成方法、前処理など検討した結果、正答率は93%まで向上した。

[4] 地域資源の高度利用研究事業（2テーマ実施）

<1> 施策の目的

本県の様々な資源を有効に活用するため、高度利用や新規用途開発に関する研究開発を推進し、地域に根ざした固有技術の確立を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 県産スギCLTの保存処理による耐久性向上に関する研究

本研究は、CLTを使用した建築物の耐久性向上を図ることを目的に、県産スギCLTの保存処理技術及び保存性能について検討をする。

本年度は、ホウ酸塩及びAACで保存処理したスギラミナについて、レゾルシノール樹脂接着剤を使用して接着性能試験を行った結果、接着層のせん断強さはJASの基準を満たしていることを確認した。

イ シラスの全量JIS化による産業創生

本研究は、普通シラスを結晶質と火山ガラス質に乾式比重分離し、シラスの全量活用による産業創生を目的としている。

本年度は、火山ガラス質のうち軽石質のものは、JISA 5002「天然軽量骨材」に適合することが分かった。また、火山ガラス質に含まれる微粉末については、シリカフェーム級、セメント級、フライアッシュ級の混和材性能を発現することが確認された。

[5] 生産・加工システム開発研究事業（4テーマ実施）

<1> 施策の目的

最近の工業技術の自動化・省力化に対応するため、製造・生産技術に関する研究開発を推進し、製造・生産技術の高度化を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア タブレット状素材を用いた板鍛造技術の高度化

本研究は、板鍛造技術の高度化・実用化のためにタブレット鍛造法に関する諸課題を解決することを目的とする。

本年度は、実金型を用いた試作検証により、タブレット鍛造法に対する課題（割れ・難離型性）への対策案について検討した結果、発生した割れのエンドサークル効果によって、それ以上の亀裂の進展を抑制することを見出した。また離型性についても、実用上問題ないことを確認した。

イ ロボット溶接時の不良発生監視技術の開発

本研究は、半自動溶接における溶接現象を複数の手法を用いて確認し、欠陥の発生原因や早期発見を目的とする。

本年度は、溶接ビード発生部の画像・動画取得について検討した結果、高速度カメラとバンドパスフィルターによって鮮明な画像を取得することができた。また、溶接の不良を確認するためには、電流の異常振幅を監視していくことが有効であることが確認できた。

ウ 自動車用部品の耐熱性向上技術の開発

本研究では、メタライズ層（電極焼き付け部分）について、耐酸化性が向上する材料組成を検討する。また、メタライズ層とセラミックスの間の密着性を改善することを目的として、メタライズ層厚さと熱応力の相関を把握することにより接合部形状の最適化を図り、材料・解析の両面から耐熱性向上を支援する技術を開発する。

本年度は、メタライズ層の形成シミュレーションと実際の試料へのメタライズ状況との相関解明を実施して、実際の金属間化合物層の形成状況と一致することを確認した。

エ IoTを活用した切削加工監視技術の開発

本研究では、マシニングセンタにおける工具状態を各種センサでのセンシング技術およびIoT・AI技術を活用して無人で監視する技術の開発を目的とする。

本年度は、切削試験後にカメラで取得した工具刃先画像を用いて工具状態を判別するAIを試作し判別精度を検証した結果、正常な刃先画像で正答率81%、摩耗した刃先画像で正答率80%、欠損した刃先画像で正答率100%という比較的高精度での判別結果が得られた。

[6] バイオ・食品開発研究事業（4テーマ実施）

<1> 施策の目的

特色ある県内の発酵飲食品を対象とした発酵技術や微生物操作、機能性などに関する研究開発を推進し、食品加工の高付加価値化や新製品開発を支援する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 蔗糖収率向上のための製糖技術の開発

本研究では、粗糖結晶生成に関わるサトウキビ搾り汁の清浄化方法の改善、及び三番蜜からの蔗糖回収の二つの手法によってサトウキビからの粗糖収率を向上させる製糖技術の開発を行う。

本年度は、サトウキビ搾り汁の清浄化工程において乳酸菌が増殖していることを確認した。また、アルコール類を用いた連続回収法では、1時間あたり三番蜜中の3%を回収できた。

イ クエン酸麹菌による機能性多糖類製造技術の開発

本研究では、クエン酸麹菌の液体培養により排出される菌体について、培養条件などにより菌体細胞壁中の多糖類組成を制御することで、健康機能性の高い多糖類製造技術を開発する。

本年度は、不要成分（ α グルカン）を減少させる培養条件を検討し、顕著に α グルカンを減少させることができた。また、限外ろ過法により酵素と生成物であるNAGを分離し、約50%の酵素を回収することができた。

ウ 芋焼酎通年製造のための低コスト化技術の開発

本研究では、サツマイモを生のまま冷凍し、蒸煮を仕込前の1回だけにする可能性を調査することを目的とする。

本年度、冷凍生芋を実際の製造現場で蒸煮したところ、従来の冷凍芋と比較して取り扱いやすいことが分かった。また、コガネセンガン以外の品種についても冷凍芋と冷凍生芋の品質を比較した結果、冷凍生芋では、果肉のペーストつきや変色等がほぼ起こらず、好ましい品質を保持することができた。

エ 鹿児島味噌の機能性に関する研究

本研究では、鹿児島味噌の特徴を活かした機能性強化味噌や減塩味噌の研究を実施する。

本年度は、他の市販味噌と比較した際の鹿児島味噌の特徴（水分が低い、塩分が低い、甘みが強い等）ならびに特有な機能性成分が明らかになった。

[7] 環境・生活・デザイン技術開発研究事業（2テーマ実施）

<1> 施策の目的

環境保全や資源循環のための環境技術や、快適な生活環境を形成するためのデザイン技術の研究開発を推進し、新技術導入や新製品開発、新産業の創出を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 鹿児島島の伝統文様を活用した立体表現技術の開発

本研究では、センター所有のレーザー加工機を利用して鹿児島島の伝統文様を様々な素材に対し立体表現を行う技術を確認することを目的とする。

本年度は、薩摩焼に立体表現するための粘土成形用の型板を中心に最適な立体表現技法を確立した。薩摩焼用の型板は、薩摩焼型板研究会の窯元で試験導入されており、彫刻の深さや型板サイズの変更等の要望へ対応した。型板を利用した商品が、かごしまの新特産品コンクールで入賞するなど多岐に渡る支援をすることができた。

イ 促進酸化処理を活用した活性汚泥法の開発

活性汚泥（微生物）による分解が難しい物質（高分子や、色素など）を含む廃水を促進酸化処理し、微生物が分解しやすい分子量にまで分解することで、後段の活性汚泥処理の効率化、沈降性の向上、処理水の淡色化を図り、安定した排水処理管理技術の確立を目指す。

本年度は、焼酎かすメタン発酵処理液にフォトフェントン反応による促進酸化処理を施した結果、色が淡くなる傾向がみられたことから、同排水の淡色化に有効であることが分かった。

[8] 九州・山口各県工業系公設試連携促進事業（2テーマ実施）

<1> 施策の目的

最先端の技術開発や加工・生産技術など産業を支える基盤的分野の研究開発など、単独の県では実施が困難で、かつ、共同研究等によりスケールメリットのある研究開発を実施することにより、九州全体の産業の基礎的なレベルを高めることを目的とする。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 超硬合金の鏡面加工に関する研究

本研究は、一般的な工作機械とダイヤモンド工具を用いて、超硬合金の加工の高能率化及び仕上げ面向上を目指す。

本年度は、4種類の超硬合金材料についてバインドレス多結晶ダイヤモンド工具を用いた正面研削加工を行った。その結果、背分力方向の切削抵抗を低減することはできたが、表面粗さは若干向上するにとどまった。また、同じく4種類の超硬合金材料についてダイヤモンド砥石の番手を変更した実験を行った結果、表面粗さRaが0.1μm以下の鏡面を得ることができた。

イ 生産工程における三次元データの効果的活用法に関する研究

本研究は、九州・沖縄、山口9県のCAE技術担当者によって、共通課題の解決を目的とした研究会活動を行う。本年度は、各県の所有するCAE解析ソフトウェアで共通の課題を解析し、ソフトウェアごとの操作手順、解析結果などを検討する共通解析課題では、共通モデルへの荷重条件と応力集中の関係について検討した。今回検討したソフトウェアにおいては、ソフトウェアが異なってもメッシュサイズや荷重条件を同じように設定することができると応力集中部が同じようになることがわかった。

[9] 鹿児島・神奈川工業技術交流事業

＜1＞ 施策の目的

鹿児島県工業技術センターと（地独）神奈川県立産業技術総合研究所の業務（技術相談や情報提供などの技術支援や、研究の管理運営）や保有技術・研究課題の調査を行い、人材交流（派遣・招へい）や、連携可能な分野における共同研究の実施を通じて、中小企業支援の高度化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

H30.7.19（木）鹿児島県工業技術センター研究成果発表会における（地独）神奈川県立産業技術総合研究所研究成果の発表（口頭発表：1テーマ、ポスター発表：1テーマ）

H30.10.1（月）神奈川県ものづくり技術交流会（KISTEC Innovation Hub 2018）における鹿児島県工業技術センター研究成果の発表（口頭発表：1テーマ）

[10] 公募提案型受託研究事業（5テーマ実施）

＜1＞ 施策の目的

公募事業等の外部資金を積極的に導入し、実用化、産業化を目指した産学官共同研究に取り組む。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 冷凍生芋を使用した焼酎製造技術の開発

本研究は、従来より行われている冷凍芋を使用した醸造に対し、生のままサツマイモを冷凍した冷凍生芋を使用する際の課題を明らかにすることを目的とする。

本年度は、醸造に適した冷凍及び解凍条件を決定した。また、冷凍生芋を使用した小仕込み試験を実施し、冷凍生芋を使用した場合も正常な発酵経過をたどることがわかった。製造した焼酎については原料不良を原因とする異味・異臭は確認されず、冷凍芋を使用した焼酎と遜色ない品質であった。

イ 「医福食農連携」による鹿児島県産農畜産物等の消費拡大に向けた高付加価値食品の開発

鹿児島味噌について、一般成分や機能性成分の特徴を把握し、また減塩味噌及びそれを活用した調味料を開発することを目的とする。

本年度は、機能性成分の麴菌細胞壁を構成する(1,3)(1,6)β-グルカンについて分析した結果、(1,3)(1,6)β-グルカンは1.0～8.5%含まれ、塩分や麴歩合との相関はみられないことがわかった。また微生物制御に関して検討した結果、酒精の添加あるいは水分を低下させた製造を行うことで安定製造が可能となることがわかった。

ウ 南九州地域に適した焼酎麴用米専用品種の普及及び省力・低コスト栽培技術の確立

本研究では、米の物性評価や小規模の発酵試験などを通じ、焼酎麴米専用品種及び有望系統について醸造特性の解明を行い、新たな焼酎麴用米専用品種を選抜することを目的とする。

本年度は、米の物性や成分組成が発酵や焼酎の品質に与える影響を明らかにするため、米の物性、タンパク質含量及び心白に着目して焼酎醸造試験を実施した。その結果、アミロース含有率が高い品種系統ほど蒸米がべた付くことなく製麴操作性に優れており、アミロース含有率が焼酎における醸造適性を評価する上で重要な因子であることがわかった。また、米のタンパク質含有率については、得られる米麴の糖化系酵素活性と正の相関があることが確認できた。

エ タブレット逐次鍛造法を用いた低価格な防水型USB Type-Cコネクタと振り子ダイス式逐次鍛造成形機の開発

本研究では独自のタブレット逐次鍛造法を用いて、不良率を低減（0.1%）することで低価格なUSB Type-Cコネクタとそれを製造する振り子ダイス式逐次鍛造成形機を開発することを目的とする。

本年度は、次の4項目について検討を行った。①逐次鍛造成形機的设计・製作・動作確認、②被加工材料のスポット加熱・金型冷却技術の確立、③温間鍛造金型の設計・製作・試作検証、④Type-Cコネクタの鍛造工程・金型設計知識ベースの開発を考案した。

オ 金属/セラミックスの異材レーザーブレイジングにおける急速加熱冷却条件下での熔融挙動の明確化ならびに凝固時の組織制御

本研究では、昇温速度が速く短時間でろう材の完全熔融が可能なレーザーブレイジングについて、①急速加熱時における活性金属ろう材の熔融挙動の明確化、②凝固時の組織制御、急速加熱時のろう材の熔融挙動と温度の相関把握、③凝固組織や析出物の生成状況と接合強度の相関を明らかにすることを目的とする。

本年度は、活性金属ろう材の熔融挙動の明確化に有効なサーモグラフィーの選定導入を図ると共に、予備的な温度測定を実施した。この結果、サーモグラフィーでの温度測定に必要な高温域での放射率算出を実現できた。

[11] 研究機器整備事業

<1> 施策の目的

試験研究機能の強化・充実及び県内企業の技術開発力の向上を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

J K A 補助金（(公財) J K A からの交付）や受託研究等により重要物品を整備した。

	購入台数	金額	主なもの
H28年度	5台	22,356千円	<ul style="list-style-type: none"> ・顕微赤外面分析装置 ・塩乾湿複合サイクル試験機 ・焼酎香味成分分析装置
H29年度	6台	53,859千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ケルダール分析装置 ・耐電磁ノイズ試験システム ・デジタルマイクロスコープ ・モーションコントロールシステム ・成形欠陥予測システム ・油圧万能材料試験機
H30年度	5台	22,860千円	<ul style="list-style-type: none"> ・輪郭形状測定機 ・表面粗さ測定用レンズシステム ・デジタル計測システム ・熱画像計測装置 ・熱伝導率測定装置

② 起業・新分野参入や販路拡大による活発なビジネスの展開

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
商 業 振 興 費	137,924	—	—	137,924	136,622	—	—	136,622	
内訳 県中小企業融資制度運営事業(再掲)	137,924	—	—	137,924	136,622	—	—	136,622	
工 業 振 興 費	7,959	3,850	—	4,109	6,368	3,115	—	3,253	
内訳 ものづくり地域経済牽引企業支援事業	7,959	3,850	—	4,109	6,368	3,115	—	3,253	
中 小 企 業 振 興 費	403,538	121,754	—	281,784	366,636	106,784	—	259,852	
内 訳	中小企業連携組織推進指導事業	106,332	—	—	106,332	104,956	—	—	104,956
	起業家スタートアップ支援事業	70,263	8,470	—	61,793	63,770	7,370	—	56,400
	九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業	1,250	525	—	725	1,176	525	—	651
	中小製造業者創業・新分野進出等支援事業	112,289	49,852	—	62,437	86,329	37,548	—	48,781
	ヘルスケア関連機器開発支援事業	2,660	1,149	—	1,511	2,589	1,148	—	1,441
	重点業種広域連携事業	1,692	—	—	1,692	1,397	—	—	1,397
	製造業海外取引支援事業	5,309	2,212	—	3,097	5,137	2,129	—	3,008
	県内企業グローバル人材活用支援事業	3,582	1,783	—	1,799	3,580	1,782	—	1,798
	下請企業振興事業	27,956	—	—	27,956	27,349	—	—	27,349
	食のプレミアム商品開発支援事業(再掲)	39,762	31,809	—	7,953	38,354	30,683	—	7,671
H A C C P等認証取得促進事業(再掲)	32,443	25,954	—	6,489	31,999	25,599	—	6,400	
計	549,421	125,604	—	423,817	509,626	109,899	—	399,727	

(1) 県中小企業融資制度運営事業(経営金融課)(再掲) (地方創生関連事業)
10(1)⑤の(3)において後述

(2) ものづくり地域経済牽引企業支援事業(産業立地課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

地域経済牽引事業を実施する企業の課題解決に係る取組を支援し、当該企業の成長を促すことにより、地域経済の活性化を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

中核人材の育成、イノベーション等による付加価値の創出など、地域経済牽引事業を実施する企業が抱える個別の課題を解決するため、企業自らが企画・実施するプロジェクトに要する経費を助成した。

	H30年度
補助件数	3件

(3) 中小企業連携組織推進指導事業(商工政策課)(再掲) (地方創生関連事業)
10(1)⑤の(5)において後述

(4) 起業家スタートアップ支援事業(産業立地課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

県内における起業を促進するため、起業に関する気運醸成を図るとともに、地域への経済波及効果が高い事業等の発掘及び育成を推進する。また、起業のために要する負担の軽減を支援することで起業しやすい環境を整備し、起業を通じた新たな雇用の創出や、若者・女性の活躍の場の拡大、地域活性化を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

【ビジネスプランコンテストの開催】

ア 一次審査の実施

一般部門 7 件，高校生部門 5 件を書面により選定

イ 専門セミナーの開催

開催日：H30.12.16（日）

場 所：鹿児島中央ビル

内 容：一次審査通過者に対する事業計画のブラッシュアップ

ウ 最終審査会の開催

開催日：H31.2.16（土）

場 所：鹿児島大学郡元キャンパス学習交流プラザ

内 容：プレゼン発表，表彰（大賞 1 件，優秀賞 1 件，高校生賞 1 件），交流会

【補助事業】

対象者：サービス業，卸売・小売業で，県内において起業しようとする者等

事業名		H28年度	H29年度	H30年度
地域活性化起業家支援事業		39件		
内 訳	起業促進支援事業	18件		
	スタートアップ支援事業	21件		
起業家スタートアップ支援事業			64件	59件
内 訳	地域活性化枠		31件	
	通常枠		33件	
計		39件	64件	59件

【知事マニフェストの目標値】

起業年間100件（平成30年度実績：102件）

・「起業家スタートアップ支援事業」「中小製造業者創業・新分野進出等支援事業」「県中小企業融資制度（創業支援資金）」で支援した起業件数（※支援件数のべ105件のうち複数制度で支援した件数（3件）を調整したもの）

(5) 九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業（産業立地課）

〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

九州各県が推薦するベンチャー企業と，投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベントを開催し，ベンチャー企業の資金調達・販路拡大を支援する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

日 程：H30.10.19（金）

場 所：福岡市

内 容：展示会・商談会（本県出展 6 社），ビジネスプラン発表会（本県発表 2 社），講演会，交流会

(6) 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業（産業立地課）

〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域経済の活性化や雇用機会の確保を図るため，創業や新たな分野への進出，規模拡大に取り組む中小製造業者等の経営計画の策定，研究開発，設備投資等を支援し，また独自の技術や第 4 次産業革命の技術を用いた新産業の創出を目指す取組の研究開発等に要する経費の一部を助成する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

【ソフト・ハード支援事業】

ア 対象分野：自動車，電子，食品，環境・エネルギー，健康・医療，バイオ，航空機関連

イ 対象事業

- 経営計画策定支援事業
- 経営計画実施支援事業
 - ・ 人材育成支援事業
 - ・ 試作・研究開発支援事業
 - ・ マーケティング・販路開拓支援事業
 - ・ 専門家招へい支援事業
 - ・ 設備投資支援事業（ハード支援事業）

＜経営計画策定支援事業・経営計画実施支援事業の実績＞

区 分	H28年度	H29年度	H30年度
応募件数	29件(22社)	16件(13社)	17件(16社)
採択件数	18件(13社)	12件(10社)	12件(11社)
補助件数	30件	24件	24件

※ 応募件数・採択件数の（ ）書きは応募企業数。

※ 補助件数には過年度採択分も含む。

【ベンチャービジネス育成・支援事業】

- (ア) 対象分野：独自の技術を用いた新製品の研究・開発等を行う製造業
- (イ) 対象事業：研究・開発，試作品製作，製品のトライアル発注
- (ウ) 応募件数：3件，補助件数：2件

【先端技術活用推進事業】

- (ア) 対象分野：第4次産業革命の推進につながる製品の研究・開発等を行う製造業
- (イ) 対象事業：研究・開発，試作品製作，生産効率
- (ウ) 応募件数：3件，補助件数3件

(7) ヘルスケア関連機器開発支援事業（産業立地課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

今後の市場拡大が期待されるとともに，中小企業の進出が大きく期待されるヘルスケア産業について，部材供給，新製品開発の双方の観点から，県内中小企業への支援を行い，同産業への参入を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア ヘルスケア関連機器開発・トライアル支援事業

県内ものづくり企業に対して，試作・研究開発及び受注機会の拡大等に要する経費の一部を補助した。

支援メニュー	H28年度	H29年度	H30年度
試作・研究開発支援	4件	2件	1件
販路開拓支援	0件	1件	1件
トライアル評価支援	2件	1件	1件

イ 県外医療機器開発展示会出展事業

	展示会名	実施日	場所	出展企業
H30年度	第9回ヘルスケア・医療機器開発展	H31. 2. 20（水）～22（金）	大阪府	3社

ウ 医工連携マッチング会の開催

医療現場でのニーズとものづくり企業のシーズのマッチングを図るため，医療関係の研究者と県内ものづくり企業との交流会等を開催した。

	実施日	場所	参加者数(うち参加企業数)
H28年度	H28. 10. 19（水）	鹿児島市	39人(9社13人)
H29年度	H29. 8. 1（火）	鹿児島市	57人(14社22人)
	H30. 2. 7（水）	鹿児島市	47人(9社15人)
H30年度	H31. 2. 7（木）	鹿児島市	19人(6社8人)

(8) 重点業種広域連携事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

九州内における広域的連携組織に参画することを通じて，重点業種の振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

九州内における広域的連携組織等に参画し，県内企業の商談会への出展支援を行った。

商談会・説明会名	実施日	場所	参加企業数
デンソーグループ向け展示商談会	H30. 8. 1（水）～2（木）	愛知県	4社
九州自動車部品現調化促進商談会	H30. 10. 17（水）～19（金）	福岡県	1社
鹿児島県・長崎県合同企業展示会inダイハツ九州	H30. 10. 31（水）	大分県	6社
九州自動車新技術・新工法展示商談会inホンダ	H31. 1. 29（火）	三重県	2社

(9) 製造業海外取引支援事業（産業立地課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

海外への取引拡大を図る県内製造業者の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 海外での取引可能性調査への支援

実施日	場所	参加者
H30. 8. 26（日）～30（木）	シンガポール	5社11人

イ 海外商談会への出展支援

実施日	場所	参加企業
H30. 9. 5（水）～8（土）	タイ	1社
H30. 10. 9（火）～12（金）	中国	1社

ウ 海外商談会への出展支援（県が海外の展示会等でブースを確保し出展を支援）

実施日	場所	参加者
H30. 10. 22（月）～25（木）	台湾	7社12人

(10) 県内企業グローバル人材活用支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国際的なビジネス展開を図ろうとする県内企業を支援するため、県内の大学等に在籍する外国人留学生との交流会等を開催する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 企業・留学生交流会の開催：2回〔鹿児島市（H30.7.14（土）, H31.3.25（月））, 参加企業59社, 参加留学生189人〕

イ 外国人留学生の情報収集・情報提供：1回

〔鹿児島大学（H30.4.26（木））にて県内大学等留学生担当者と実施。〕

(11) 下請企業振興事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

下請中小企業の下請取引の円滑化を推進することにより、下請中小企業の振興を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

（公財）かごしま産業支援センターが行う下請企業振興事業に要する経費に対し補助を行った。

項 目		H28年度	H29年度	H30年度
登録企業数	発注企業（年度末現在）	247社	245社	243社
	受注企業（年度末現在）	636社	632社	628社
あっせん紹介件数		277件	229件	220件
あっせん	成立件数	81件	71件	77件
	不成立件数	188件	197件	148件
紹介結果	契約成立当初受注額	59,972千円	113,758千円	36,158千円
指導相談件数		618件	512件	554件

(12) 食のプレミアム商品開発支援事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)④の(7)において後述

(13) HACCP等認証取得促進事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)④の(9)において後述

③ 企業立地の促進等による産業集積と製造業等の成長

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
工業振興費	1,349,551	212,065	203,977	933,509	1,287,199	209,607	187,910	889,682	
内訳	企業誘致促進事業	20,469	—	3,000	17,469	19,003	—	3,000	16,003
	企業立地促進補助事業	924,938	—	19,503	905,435	882,454	—	18,468	863,986
	企業誘致ネットワーク整備事業	7,979	—	—	7,979	7,689	—	—	7,689
	内陸・臨海工業用地企業立地促進事業	182,998	—	180,372	2,626	167,345	—	165,341	2,004
	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金造成事業	671	—	671	—	671	—	671	—
	鹿児島臨海環境整備基金造成事業	—	—	—	—	—	—	—	—
	発電用施設周辺地域振興基金造成事業	431	—	431	—	430	—	430	—
原子力発電施設周辺地域企業立地支援事業	212,065	212,065	—	—	209,607	209,607	—	—	
中小企業振興費	5,138	2,465	—	2,673	4,978	2,464	—	2,514	
内訳	トリアル発注・販路開拓支援事業	5,138	2,465	—	2,673	4,978	2,464	—	2,514
計	1,354,689	214,530	203,977	936,182	1,292,177	212,071	187,910	892,196	

(1) 企業誘致促進事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県産業構造の高度化と雇用機会の増大を図るため、優良企業の立地を促進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

副知事を本部長とする企業立地推進本部を中心に、市町村等関係機関とも一体となって、企業立地動向の迅速かつ的確な把握に努めるとともに、企業立地懇話会や工業団地現地説明会を行うなど企業誘致活動を積極的に展開した結果、平成30年度の立地決定事業所数は42(うち県内企業は14)で、年度内に操業開始した事業所(過年度に立地決定した事業所を含む)は44(うち県内企業は24)であった。

【企業立地懇話会】

日 程：H30.11.14(水)

場 所：東京都中央区(ロイヤルパークホテル)

参加企業：78社、110人

【業種別立地決定状況】

年度・区分	業種	食料品	繊維	非鉄金属、金属	電気機械	その他の	情報通信	研究開発	流通業等	計
	飲料飼料	衣料	一般機械	電子デバイス	製造業	関連業	施設			
H28	立地協定件数	12(6)	—	6(1)	11(6)	7(2)	4(2)	—	—	40(17)
	操業開始件数	9(5)	—	4(0)	14(4)	4(2)	3(1)	1(1)	1(1)	36(14)
H29	立地協定件数	13(9)	—	16(12)	14(4)	3(2)	2(1)	—	5(1)	53(29)
	操業開始件数	13(6)	—	9(5)	10(2)	3(1)	2(1)	—	1(1)	38(16)
H30	立地協定件数	9(3)	—	11(4)	8(1)	4(2)	5(1)	2(0)	3(3)	42(14)
	操業開始件数	8(7)	—	10(6)	11(5)	6(3)	6(2)	1(0)	2(1)	44(24)

※()内は県内企業数で内数

【目標値】

かごしま製造業振興方針における平成28年度から平成32年度までの5年間の立地協定件数(目標値):170件

H28年度	40件
H29年度	53件
H30年度	42件
計	135件

(2) 企業立地促進補助事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県内への企業の立地を促進し、本県産業の振興と雇用の増大を図るため、事業所の新・増設を行った者に対し、その設置費等の一部を補助するとともに、県内における進出企業の設備投資を促進し、本県産業の高度化と雇用の維持を図るため、工場の増設等を行った者に対し、その増設費等の一部を補助する。

また、鹿児島臨空団地に事業所を設置する者に対し、土地購入費の一部を補助する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

【鹿児島県企業立地促進補助金】

区 分	H28年度	H29年度	H30年度
補助件数	23件	21件	15件
補助金額	647,954千円	684,515千円	446,284千円
新規雇用者数	578人	414人	398人

【鹿児島県生産設備投資促進補助金】

区 分	H28年度	H29年度	H30年度
補助件数	8件	6件	5件
補助金額	210,841千円	188,370千円	306,542千円

【鹿児島臨空団地企業立地促進補助金】

区 分	H28年度	H29年度	H30年度(H29継)
補助件数	—	1件	1件
補助金額	—	29,081千円	111,160千円

【発用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給補助金】

区 分	H28年度	H29年度	H30年度
補助件数	18件	29件	45件
補助金額	2,644千円	5,895千円	8,163千円

【発電用施設周辺地域立地企業BCP緊急対策補助金】

区 分	H28年度	H29年度	H30年度
補 助 件 数	3件	2件	2件
補 助 金 額	17,703千円	6,870千円	10,304千円

(3) 企業誘致ネットワーク整備事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

産業構造などに対する幅広い知識と豊富な人脈等を有する民間企業出身者等を活用し、企業誘致活動をより一層強化する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

民間企業出身者で企業との豊富な人脈を生かし鹿児島県への誘致活動ができる者を産業立地推進員（定員2名）として配置した。

【産業立地推進員企業訪問等活動実績】

訪問件数	253件
------	------

(4) 内陸・臨海工業用地企業立地促進事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

内陸工業団地や臨海工業用地への企業立地等を推進し、本県産業の振興と雇用の増大を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

内陸工業団地や臨海工業用地への企業立地等を推進するため、分譲促進のための広報や工業団地の管理業務等を行った。（新聞広告2回）

【分譲実績】

	団地名	相手方	面積	分譲代金
H30年度	国分上野原テクノパーク	セラテックジャパン(株)	0.6ha	47,470,150円

(5) 発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金造成事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

発電用施設の周辺の地域への企業の導入等のため、当該地域に立地する企業に対し、土地取得費、設備費等に対する資金貸付を行うために基金造成を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

	H28年度	H29年度	H30年度
基金造成額	1,552,539円	991,832円	670,583円

・H30年度末基金残高 748,232,140円

(6) 鹿児島臨海環境整備基金造成事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

鹿児島臨海工業地帯の環境整備を図るため、基金造成を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

	H28年度	H29年度	H30年度
基金造成額	9,470,045円	6,883,925円	0円

・H30年度末基金残高 0円（H30.5.1基金廃止）

(7) 発電用施設周辺地域振興基金造成事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

電源地域への企業の導入及び産業の活性化のための措置に要する費用の財源に充てるため、基金造成を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

	H28年度	H29年度	H30年度
基金造成額	1,064,188円	650,023円	430,111円

・H30年度末基金残高 413,255,523円

(8) 原子力発電施設周辺地域企業立地支援事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

原子力発電施設の所在市又は隣接市への企業の立地を図るため、当該地域に立地する企業に対して電気料金の4割相当の給付金を交付する団体に対し、補助金を交付する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

原子力発電施設の所在市の薩摩川内市並びに隣接市の阿久根市及びいちき串木野市に立地する企業に対し、(一財)電源地域振興センターを通じて電気料金の4割相当の給付金を交付することにより、当該地域への企業の立地を支援した。

	H28年度	H29年度	H30年度
補助件数	131件	110件	108件
補助金額	161,109,000円	162,862,000円	205,028,000円

(9) トライアル発注・販路開拓支援事業(産業立地課) (地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

県内中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注し、販路の開拓や受注機会の拡大を支援する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア トライアル発注の実施

	H28年度	H29年度	H30年度
応募件数	13製品等(9社)	14製品等(12社)	10製品等(9社)
選定件数	9製品等(7社)	14製品等(12社)	6製品等(6社)

イ 展示会出展への助成

トライアル発注製品等を県外で開催される展示会に出展した企業に対して、出展経費の一部を補助した。

	H28年度	H29年度	H30年度
補助件数	2件	3件	1件
補助金額	250,415円	458,813円	62,236円

④ 地域特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	137,924	—	—	137,924	136,622	—	—	136,622
内 訳 県中小企業融資制度運営事業(再掲)	137,924	—	—	137,924	136,622	—	—	136,622
工 業 技 術 セ ン タ ー 費	1,764	554	—	1,210	1,763	554	—	1,209
内 訳 研究開発事業(地域資源の高度利用研究事業)(一部再掲)	1,764	554	—	1,210	1,763	554	—	1,209
計	139,688	554	—	139,134	138,385	554	—	137,831
新かごしま「食」と「職」の魅力向上・加速化プロジェクト								
商 業 総 務 費	38,369	30,695	—	7,674	37,880	30,304	—	7,576
内 訳 食品関連産業連携推進事業	3,265	2,612	—	653	2,867	2,294	—	573
内 訳 食品関連産業経営力アップ支援事業	35,104	28,083	—	7,021	35,013	28,010	—	7,003
中 小 企 業 振 興 費	108,602	86,879	—	21,723	106,518	85,214	—	21,304
内 訳 食品関連産業「経営とデザイン」支援事業	11,638	9,310	—	2,328	11,638	9,310	—	2,328
内 訳 食品関連産業「カイゼン」定着支援事業	14,748	11,798	—	2,950	14,620	11,696	—	2,924
内 訳 食のプレミアム商品開発支援事業	39,762	31,809	—	7,953	38,354	30,683	—	7,671
内 訳 食品加工技術レベルアップ支援事業	10,011	8,008	—	2,003	9,907	7,926	—	1,981
内 訳 HACCP等認証取得促進事業	32,443	25,954	—	6,489	31,999	25,599	—	6,400
就 職 促 進 費	17,083	13,665	—	3,418	16,400	13,119	—	3,281
内 訳 食品関連産業就職支援事業	17,083	13,665	—	3,418	16,400	13,119	—	3,281
計	164,054	131,239	—	32,815	160,798	128,637	—	32,161
総 計	303,742	131,793	—	171,949	299,183	129,191	—	169,992

(1) 県中小企業融資制度運営事業(経営金融課)(再掲) (地方創生関連事業)
10(1)⑤の(3)において後述

(2) 研究開発事業(地域資源の高度利用研究事業)(産業立地課(工業技術センター))(一部再掲)(地方創生関連事業)
10(1)①の(10)[4]において前述

【新かごしま「食」と「職」の魅力向上・加速化プロジェクト】

(3) 食品関連産業連携推進事業(商工政策課) (地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

食品関連産業の一層の振興と安定的な雇用の創出に向け、国・関係機関との連携を深めるための「食品関連産業推進協議会」を設置し、振興施策推進のための体制整備を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 第1回会議(H30.5.17(木))

・構成 商工団体、農業団体、水産団体、金融機関等 計28機関

・内容 平成30年度事業計画

イ 第2回会議(H30.12.19(水))

・構成 商工団体、農業団体、水産団体、金融機関等 計28機関

・内容 平成30年度取組状況

- ウ 新かごしま「食」と「職」の魅力向上・加速化プロジェクトに係る事業説明会（H30. 4. 25（水））
 新かごしま「食」と「職」の魅力向上・加速化プロジェクトの円滑な実施を図るため、食品関連企業、市町村、商工団体、金融機関等を対象とした事業説明会を開催した。
 ・内容 平成30年度事業計画の説明、食品関連産業振興プロジェクト事業の事例発表 など

(4) 食品関連産業経営力アップ支援事業（商工政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

食品関連企業の経営者向けセミナーや売場研修会による情報収集力の向上、商品ブラッシュアップや専門家派遣等による商品開発力や営業力の強化を図り、食品関連企業の経営力アップを支援する。

また、食品関連企業の職場環境改善・処遇改善を図るため、経営者向けセミナー及び専門家派遣を行い、その取組を支援する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 経営力アップセミナー

食品関連企業の経営者等を対象に、最新の市場動向や流通の状況、新商品開発、価格設定など、マーケティング戦略の策定及び実施のプロセス等に関する概論についてのセミナーを実施した。

回	内容	場所	実施日	参加者
第1回	地域の食品と食のトレンド	鹿児島市	H30. 5. 19（土）	36人
		鹿屋市	H30. 5. 20（日）	11人
第2回	販売戦略、価格体系と値付けの仕組み等	鹿児島市	H30. 6. 8（金）	43人
		鹿屋市	H30. 6. 9（土）	16人

イ 個別テーマセミナー

アの内容を踏まえ、食品関連産業等に必要な事項や知識について、個別テーマのセミナーを実施した。

内容	場所	実施日	参加者
原価計算、食品表示等	鹿児島市	H30. 8. 22（水）	19人

ウ 商品開発研修会

県外小売業者の売場視察と消費者ニーズ等に関するバイヤー、売場責任者との意見交換を実施した。

- ・日程 H30. 9. 5（水）～6（木） 参加者 14人
- ・視察先 関西圏（百貨店、高質スーパー）

エ 商品ブラッシュアップ

商談会に向けた商品ブラッシュアップを実施した。

- ・採択件数 12件

実施日	内容
H30. 7. 19（木）～20（金）	第1回 事業所訪問、会社概要聴取
H30. 8. 20（月）～21（火）	第2回 ターゲット・チャネルの整理、デザインコンセプト検討
H30. 9. 20（木）～21（金）	第3回 デザイン案協議、売価設定
H30. 10. 18（木）～19（金）	第4回 商品最終調整
H30. 10. 17（水）	商談会直前セミナー
H30. 11. 21（水）	ブラッシュアップ商談会
H30. 11. 26（月）	フォローアップ面談
H31. 2. 13（水）～15（金）	スーパーマーケット・トレードショー2019

オ ブラッシュアップ商談会

出展企業と参加バイヤーの双方から、事前に希望を把握・調整し、商談プログラムを作成・実施する「アポイント型」の商談会を実施した。

- ・日程 H30. 11. 21（水）
- ・場所 鹿児島市
- ・出展者 12社、バイヤー 9社

カ スーパーマーケット・トレードショー2019合同出展

商談機会の創出・販路開拓を図るため、食品関連の小売や流通の関係者が多数集まる展示会に出展した。

- ・日程 H31. 2. 13（水）～15（金）
- ・場所 千葉市（幕張メッセ）
- ・出展者 18社

キ 営業力強化専門家派遣

食品関連企業の個別課題に応じた支援のため、専門家を派遣した。

- ・支援企業数 6社
- ・実施期間 H30. 8～H31. 3

ク 人材マネジメントセミナー

食品関連企業の経営者等を対象に、職場環境改善や処遇改善に対する理解と意識の醸成を図るためのセミナーを実施した。

回	内容	場所	実施日	参加者
第1回	人材マネジメントの必要性を知り、自社の課題を知る	鹿児島市	H30. 7. 13(金)	23人
第2回	経営理念・ビジョンを社内に浸透させる方法を学ぶ		H30. 9. 19(水)	9人
第3回	ターゲットを振り向かせる採用活動を学ぶ		H31. 2. 6(水)	19人

ケ 人材マネジメント強化専門家（アドバイザー）派遣

職場環境改善等を実践しようとする企業に対して、その取組を支援する専門家（アドバイザー）を派遣した。

- ・支援企業数 7社
- ・実施期間 H30. 9～H31. 3

(5) 食品関連産業「経営とデザイン」支援事業（経営金融課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

食品関連企業のデザイン性に優れた商品づくりや企業の魅力発信を支援するため、企業やデザイナー等を対象としたセミナーの開催や、企業とデザイナーのマッチングなどを実施する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア セミナー開催実績

実施日	場所	テーマ	参加者
H30. 7. 20(金)	鹿児島市	守るブランド、始めるブランド	63人
H30. 8. 28(火)	鹿児島市	ブランドの考え方・組み立て方	73人
H30. 9. 13(木)	鹿児島市	鹿児島の食のパッケージ	27人
H30. 9. 13(木)	鹿児島市	デザイン3大課題の解決法	27人
H30. 10. 11(木)	鹿屋市	飲食と製造のデザイン	22人
H30. 10. 11(木)	鹿屋市	デザイン3大課題の解決法	22人
H30. 11. 20(火)	奄美市	島で生まれた食のデザイン	14人
H30. 11. 20(火)	奄美市	デザイン3大課題の解決法	14人

イ マッチング開催実績

実施日	場所	テーマ	参加者
H30. 9. 13(木)	鹿児島市	うちのデザインどうしましょう？	企業 1社 デザイナー 1人
H30. 10. 11(木)	鹿屋市		企業 2社 デザイナー 1人
H30. 11. 20(火)	奄美市		企業 2社 デザイナー 1人

ウ ワークショップ開催実績

実施日	場所	テーマ	参加者
H30. 10. 26(金)	鹿児島市	オリエンテーション	企業 5社
H30. 11. 27(火)	鹿児島市	中間検討	デザイナー 5人
H31. 1. 22(火)	鹿児島市	最終プレゼン	

(6) 食品関連産業「カイゼン」定着支援事業（経営金融課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

食品関連企業の利益力アップを図るため、生産管理の専門家を企業に派遣して助言を行うほか、生産管理に関するセミナーなどを開催する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア セミナー開催実績

実施日	場所	テーマ	参加者
H30. 6. 19(火)	鹿児島市	食品製造業の現場改善の進め方	99人
H30. 6. 20(水)	鹿屋市		64人
H30. 10. 30(火)	鹿児島市	人手不足を乗り越える業務改善	47人
H30. 10. 31(水)	鹿屋市		38人

イ カイゼンインストラクターの訪問実績

企業数 74社 延べ386回

ウ 生産管理ゼミに対する支援実績

企業数 42社 延べ69回

(7) 食のプレミアム商品開発支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国内外の高付加価値商品の購入層をターゲットとした商品開発、新市場開拓、販路拡大など、県内食品関連事業者が行う付加価値向上の取組を支援するとともに、国内外の新たな市場にビジネス展開できる人材の確保・育成を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア セミナー・個別相談会等の開催

① 海外展開セミナー：1回

実施日	場 所	テーマ	参加者
H30.11.19(月)	鹿児島市	・日本食輸出の背景と今後の展開 ・中小機構の海外展開支援とその活用事例について	36人(30社・団体)

② 個別相談会：2回（実績計 26人・18社）

実施日	場 所	参加者
H30.9.7(金)	鹿児島市	18人(12社)
H30.11.19(月)	鹿児島市	8人(6社)

イ 助成事業

国内外の高付加価値商品の購入層をターゲットに、現地のニーズに対応した商品開発や展示会・商談会への出展など、国内外の新市場へのビジネス展開に取り組むため、新たな専門人材の雇用や社内の人材育成等に取り組む県内食品関連事業者への助成を行った。

応募件数	補助件数	補助金額	新規雇用者数
14件	7件	28,090千円	9人

(8) 食品加工技術レベルアップ支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県内の食品製造業、機械製造業の現状を調査し、産学官が連携して行う食品製造業の加工技術強化及びそのための機械設備の研究開発を支援するとともに、農商工連携などの取組について事業化の支援を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 現地調査実績

訪問先	延べ訪問回数(訪問社数)
食 品 製 造 業	90回(35社)
機 械 製 造 業	47回(10社)
公設試験研究機関等	64回(20件)

イ 共同研究の促進：2件

ウ ラボツアーの開催実績

実施日	場 所	内 容	参加者
H30.9.18(火)	鹿児島大学農学部	研究シーズ紹介、事例発表、研究室訪問	98人

エ コーディネーターの設置

(公財)かごしま産業支援センター産学官連携課に1名設置し、食品製造業及び機械製造業を個別訪問のうえ、食品製造業のニーズと機械製造業の技術シーズ及び大学・公設試等の研究シーズをマッチングし、共同研究の発足・支援等を行った。

(9) HACCP等認証取得促進事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県内の食品関連事業者が行う食品の衛生管理や品質管理等に関する認証取得に向けた取組を支援し、食品衛生管理に関する専門的な人材の育成を図ることで、安心・安全な付加価値の高い商品づくり及びHACCP等の認証取得を促進し、販路開拓、販路拡大、経営基盤強化等に繋げる。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 講習会の開催：2回（実績計 延べ311人・147社・29団体等）

実施日	場 所	参加者
H30.9.13(木)	鹿児島大学	176人(84社・15団体等)
H31.1.22(火)	鹿児島大学	135人(63社・14団体等)

イ 助成事業

新たに人材を雇用し、専門家を招聘して、食品の安全性や衛生管理等の認証取得に向けてOJTやOFF-JTを行うなど、認証取得に取り組む県内の食品関連事業者への助成を実施した。

応募件数	補助件数	補助金額	新規雇用者数
10件	5件	17,852千円	7人

(10) 食品関連産業就職支援事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

就職支援コーディネーターを設置し、食品関連産業の魅力や求人情報を効果的に提供するとともに、セミナーや企業説明会を開催し、食品関連産業への就職を促進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 就職支援コーディネーター設置

求職者に対し、食品関連産業の魅力や情報を効果的に提供するため、就職支援コーディネーターを配置し、企業訪問による求人情報等の収集や企業への助言等を行った。

- ・コーディネーター2人（鹿児島地域、大隅地域）
- ・企業訪問数（延べ）：332社

イ 就職希望者支援セミナー

食品関連産業への就職を希望する求職者に対し、就職希望者支援セミナーを実施した。

- ・セミナー回数：計10回
- ・参加者数：195人
- ・就職者数：3人

ウ 合同企業説明会

食品関連産業への求職者の就職を支援するため、求職者と食品関連企業との企業説明会を実施した。

	実施日	場所（会場）	参加者数(※)	参加企業数
H30年度	H30. 8. 10(金)	鹿児島市（城山ホテル鹿児島）	327人	53社
	H31. 3. 13(水)	福岡市（福岡ファッションビル）	110人	23社
	H31. 3. 19(火)	鹿児島市（城山ホテル鹿児島）	483人	54社

(※) 延べ人数

⑤ 中小企業等の経営革新や経営基盤強化

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
商業振興費	1,961,037	—	—	1,961,037	1,956,573	—	—	1,956,573	
内訳	小規模対策事業	1,798,079	—	—	1,798,079	1,794,939	—	—	1,794,939
	小規模事業者販路開拓支援事業	25,000	—	—	25,000	25,000	—	—	25,000
	県中小企業融資制度運営事業	137,924	—	—	137,924	136,622	—	—	136,622
	中小企業災害復旧対策事業	34	—	—	34	12	—	—	12
中小企業振興費	202,421	54,038	1,526	146,857	193,292	50,648	937	141,707	
内訳	中小企業連携組織推進指導事業	106,332	—	—	106,332	104,956	—	—	104,956
	診断助言事業	5,721	1,460	1,526	2,735	4,708	1,296	937	2,475
	サービス・イノベーション推進事業	16,156	8,054	—	8,102	15,205	7,602	—	7,603
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	30,795	15,235	—	15,560	28,066	13,933	—	14,133
	中小企業経営革新支援事業	5,967	2,784	—	3,183	4,235	2,014	—	2,221
	中小企業経営バックアップ事業	11,064	5,397	—	5,667	9,864	4,797	—	5,067
	食品関連産業「経営とデザイン」支援事業（再掲）	11,638	9,310	—	2,328	11,638	9,310	—	2,328
食品関連産業「カイゼン」定着支援事業（再掲）	14,748	11,798	—	2,950	14,620	11,696	—	2,924	
中小企業支援資金貸付事業費（特別会計）	131,050	—	131,050	—	128,513	—	128,513	—	
内訳	中小企業高度化資金貸付事業	131,050	—	131,050	—	—	128,513	—	
計	2,294,508	54,038	132,576	2,107,894	2,278,378	50,648	129,450	2,098,280	

(1) 小規模対策事業（商工政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

小規模事業者に対する経営改善普及事業及び商工会の組織運営に関する指導等を促進することにより、小規模事業者の経営の安定を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

商工会及び商工会議所については、経営指導員等が実施する小規模事業者等を対象とした経営改善のための巡回指導や窓口指導、各種講習会等の開催、記帳指導等に対し助成することにより、指導の充実強化が図られた。

県商工会連合会については、商工会指導員が実施する商工会の組織運営指導のほか、専門指導センターに配置された専門経営指導員が実施する商工業に関する広域的・専門的問題に関する指導等に対し助成することにより、指導の充実強化が図られた。

（小規模対策事業の実績）

区 分	商 工 会	商 工 会 議 所	県商工会連合会	合 計
経営指導員等の指導件数	75,734件	24,379件	801件	100,914件
講習会等の開催による指導件数	523件	161件	9件	693件
金融の斡旋件数	1,578件	992件	—	2,570件
記帳指導件数	33,088件	6,822件	—	39,910件
商工会現地指導件数	—	—	227件	227件

(2) 小規模事業者販路開拓支援事業（商工政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域のコミュニティや地域の活性化を支える小規模事業者の抱える課題である販路拡大、収益の増加及び経営者のスキルアップを図る場としてインキュベーションショップを展開し、他の支援機関との連携による商品のブラッシュアップや販路開拓及び経営体制等を支援することで、小規模事業者の持続的発展を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

本県の魅力ある地域特産品を販売することで、域外への消費喚起を促進することができ、ひいては小規模事業者の商品展開力・販売力の向上につながった。

（販売実績）

期 間	出展商品数	売上個数(個)
第1期 (H30. 5. 1 (火) ～ 7. 31 (火))	17	546
第2期 (H30. 8. 1 (水) ～ 10. 31 (水))	27	922
第3期 (H30. 11. 1 (木) ～ H31. 1. 31 (木))	20	858
第4期 (H31. 2. 1 (金) ～ 4. 30 (火))	29	941
合 計	93	3,267

（活動実績）

内 容
商品企画選定委員会の実施(計12回)
試食モニタリングの実施(計4回)
物産展・商談会への参加 (2会場 参加事業者延数14)
専門家による支援(4事業者 4回)

(3) 県中小企業融資制度運営事業（経営金融課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県融資制度により、中小企業者に対して、経営の安定と合理化に必要な事業資金を融資することにより、中小企業者の振興発展を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 信用保証料補助

信用力、担保力に乏しい中小企業者の金融の円滑化を図るため、保証機関に対し、県融資制度の信用保証料率を引き下げするための信用保証料補助を行った。また、中小企業金融対策に伴う保証料率の引き下げ措置を延長した。

	H28年度	H29年度	H30年度
中小企業信用保証料補助金額	73,486千円	73,116千円	73,915千円

（注）平成25年度から支払方式を、全保証期間分を一括計上して補助する方式（一括前払方式）から、毎年の平均保証債務残高に応じて補助する方式（年払方式）に変更した。

イ 損失補償

保証機関の積極的な保証を推進するため、債務負担行為による損失補償契約を保証機関と締結し、保証機関が行った代位弁済の一部について損失補償を行った。

	H28年度	H29年度	H30年度
中小企業融資制度損失補償金額	77,448千円	72,362千円	62,707千円

ウ 県中小企業融資制度の改正（H30.4.1改正事項）

(ア) 「働き方改革・女性活躍の推進」への取組支援の拡充及び見直し

女性活躍の推進、仕事と子育て等の両立支援、若者の就労・定着支援に取り組む中小企業者の信用保証率の引き下げについて、対象者と対象資金の拡充、保証料補助率の見直しを行い、中小企業者を資金面から支援した。

(イ) 小規模企業活力応援資金の見直し

中小企業信用保険法の改正に伴い、小規模事業者の資金繰り支援を図るため、融資限度額を拡充した。

※融資限度額：1,250万円→2,000万円

(ロ) 創業資金の見直し

創業希望者に手元資金がなくても事業性の高い創業計画があれば融資が得られるよう、全ての融資対象者の自己資金要件を撤廃した。

また、中小企業信用保険法の改正に伴い、全ての融資対象者の融資限度額を統一した。

(ハ) 観光・ものづくりパワーアップ資金の見直し

地域未来投資促進法に基づき、中小企業者が地域経済牽引事業を行うために必要な資金調達の円滑化を図るため、地域経済牽引事業計画の知事の承認を受けた中小企業者を融資対象に追加した。

(ニ) 緊急金融対策の期限延長

厳しい経済状況を踏まえ、「中小企業振興資金」の運転設備資金及び「小規模企業活力応援資金」の信用保証料率について、現行より引き下げる措置を延長し、中小企業者の保証料のさらなる負担軽減を図った。

※取扱期間：H30.3.31まで→H31.3.31まで延長

※保証料率：リスク区分に応じ、0.05～0.15%をさらに引き下げ

(ヒ) 融資利率の改定

融資期間の区分に応じて0.05%～0.2%引き下げ、中小企業者の金利負担の軽減を図った。

(ヘ) 霧島山火山活動緊急経営対策資金の創設（H30.6.22改正事項）

霧島山の一連の火山活動に起因して、経営に影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため新たな資金を創設した。

(ホ) あっせん制度（あっせん協議会）の廃止（H30.10.1改正事項）

中小企業者の利便性の向上を図るため、融資手続きにおいて商工団体のあっせんを廃止し、融資申込窓口を商工団体又は、金融機関とした。

【県融資制度の平成30年度融資実績】

(単位：千円)

資 金 名		新 規 融 資 実 績		年 度 末 融 資 残 高
中 小 企 業 振 興 資 金		1,670件	14,669,204	31,394,220
小 規 模 企 業 活 力 応 援 資 金		57件	189,640	267,589
創 業 支 援 資 金		46件	229,070	772,392
新 事 業 チ ャ レ ン ジ 資 金		—	—	179,984
観 光 ・ も の づ く り パ ワ ー ア ッ プ 資 金		2件	40,000	177,349
事 業 承 継 対 策 資 金		2件	36,000	49,539
耐 震 改 修 支 援 資 金		—	—	195,000
緊 急 災 害 対 策 資 金		1件	5,000	40,657
緊 急 経 営 対 策 資 金		1件	5,000	66,763
セ ー フ テ ィ ネ ッ ト 対 応 資 金		14件	171,500	1,009,086
事 業 再 生 支 援 資 金		15件	352,772	663,791
霧 島 山 火 山 活 動 緊 急 経 営 対 策 資 金		1件	2,300	2,300
廃 止 資 金	経 済 対 策 特 別 資 金	—	—	439,758
	口 蹄 疫 経 営 再 建 支 援 資 金	—	—	18,789
	東 日 本 大 震 災 緊 急 対 策 資 金	—	—	61,045
	商 店 街 活 性 化 資 金	—	—	6,750
	特 別 小 口 資 金	—	—	1,788
計		1,809件	15,700,486	35,346,799

(注) 資金毎に端数処理している。

【県融資制度の融資実績】

	H28年度	H29年度	H30年度
新規融資件数	2,004件	1,764件	1,809件
新規融資額	16,554,106千円	14,634,836千円	15,700,486千円
年度末融資残高	40,495,011千円	36,371,042千円	35,346,799千円

(4) 中小企業災害復旧対策事業（経営金融課）

＜1＞ 施策の目的

中小企業者が災害復旧のために借り入れた政府系資金又は県・市町村の制度資金（中小企業者を対象とした災害復旧目的資金に限る。）について、市町村を通じ、融資額に応じた段階的な利子補助を行うことにより、中小企業者の金利負担を軽減する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

「平成24年台風第16号及び第17号災害」に係る生活再建支援対策の「中小企業の経営安定・事業再建」の支援として、市町村を通じ、融資額に応じた段階的な利子補助を行った。

【利子補助実績】

対 象 災 害 名	件 数	補 助 額	補 助 内 容	
平成24年台風16号及び17号災害 計	2件	12,400円	※補助期間：5年間	
内 訳	徳之島町	1件	8,800円	※補助率
	与論町	1件	3,600円	
				融 資 額
			200万円以下	年1.80%
			200万円超600万円以下	年1.35%
			600万円超1,500万円以下	年0.90%
※融資額1,500万円超については、1,500万円以内に限り補助対象となる。				

(5) 中小企業連携組織推進指導事業（商工政策課）

〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

中小企業による連携を推進するとともに、中小企業団体の育成及び指導等を促進することにより、中小企業者の経営基盤の強化等を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

県中小企業団体中央会に設置されている巡回指導員等が、中小企業者の組合の設立及び運営に関する相談指導等を行うとともに、その役職員の資質の向上及び組織化推進等のための講習会の開催等を実施し、組合の健全な育成に努めた。

【中小企業連携組織推進指導事業の実績】

事業内容	H28年度	H29年度	H30年度
組合等組織化指導	3 組合	5 組合	11組合
組合等実地指導	1,519 件	1,496 件	1,227 件
組合等窓口指導	2,350 件	1,982 件	1,545 件
地域産業実態調査（中小企業労働事情実態調査）	1 回	1 回	1 回
中小企業連携組織等支援事業（講習会等開催）	35 回	30 回	32 回
中小企業連携組織活性化情報提供（情報誌発行）	7 回	7 回	7 回

(6) 診断助言事業（経営金融課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

診断助言等により中小企業経営の合理化・近代化を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

経営革新等に取り組み中小企業や組合等の経営、人材、技術等の多彩な支援ニーズに対応し、企業等の発展段階に応じた診断助言を実施し、経営の合理化・近代化を図った。

ア 高度化診断、事後助言	5 社 7 回
イ 専門家派遣	9 社 63回
ウ 中小企業支援機関連携推進会議	2 回 (H30. 7. 19 (木), H31. 2. 14 (木))
エ 支援担当者能力開発	6 人 (延べ)

(7) サービス・イノベーション推進事業（経営金融課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

宿泊業・飲食サービス業など県内雇用の大きな受け皿となっているサービス産業について、より質の高いサービスの提供や効率性の向上など付加価値の向上につながる取組に対する支援を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

補助金の交付 5 件 15,203千円

(8) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（経営金融課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県内企業に対して、販路拡大や新規事業の創出といった“攻めの経営”への転換と、そのために必要な「プロフェッショナル人材（都市圏等の大企業において、事業の企画運営等に実績を有する人材）」の確保を支援し、企業の経営革新を促進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 訪問実績	平成30年度：301件
--------	-------------

イ 協議会の開催

実施日	場所	主な内容	参加者
H30. 6. 15 (金)	鹿児島市	協議事項 ①第4回「県プロ人材求人企業相談会」の開催について ②人材マッチングの円滑化に向けた取組について ③その他	13人
H30. 10. 26 (金)	鹿児島市	協議事項 ①プロ人材戦略拠点の活動状況と今後の計画について ②県事業承継支援事務局の活動について ③その他	28人
H31. 3. 22 (金)	鹿児島市	協議事項 ①プロ人材戦略拠点の下期の活動状況について ②新年度における拠点活動の重点的な取組方針について	26人

ウ 求人相談会の開催

実施日	場所	内容	参加者
H30. 8. 24 (金)	鹿児島市	企業と人材紹介業者のマッチング	求人企業23社 人材紹介事業者9社
H31. 2. 8 (金)	鹿児島市	企業と人材紹介業者のマッチング	求人企業21社 人材紹介事業者10社

エ セミナーの開催

実施日	場所	テーマ	参加者
H30. 8. 3 (金)	鹿児島市	①企業の未来を見据えた“攻めの採用戦略” ②「確かな技術で、ものづくりの新しい形のご提案を目指して！」-We are always “OK”!-	83人

(9) 中小企業経営革新支援事業（経営金融課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

経営革新を目指す中小企業に対し、金融面等の各種支援策の活用と経営目標を達成するための経営努力を促し、中小企業の経営革新を推進する。

<2> 施策の実施状況・成果等

中小企業等が取り組む新たな事業活動（経営革新）を支援するため、「中小企業等経営強化法」に基づき企業等から申請のあった経営革新計画の承認を行った。また、承認を受けた経営革新計画に基づき実施する販路開拓等の取組に対して経費の一部を補助した。

ア 経営革新計画の承認件数

	H28年度	H29年度	H30年度
承認件数	31件	26件	18件

イ 平成30年度に承認した経営革新計画の内容別件数

計画の内容	件数
新商品の開発又は生産	3件
新役務の開発又は提供	3件
商品の新たな生産又は販売の方式の導入	10件
役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動	11件
計	27件

※計画内容別の計は、重複があるため承認件数とは一致しない。

ウ 中小企業経営革新支援事業費補助金実績

	H28年度	H29年度	H30年度
補助件数	5件	7件	7件
補助金額	4,825千円	5,092千円	3,958千円

(10) 中小企業経営バックアップ事業（経営金融課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

中小企業の災害時等への備えや事業承継その他経営課題への取組をバックアップするため、BCP策定や事業承継に対する支援、支援機関の研修を行い、中小企業経営の持続的発展を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア BCP策定支援

(ア) セミナーの開催

実施日	場 所	内 容	参加者
H30. 8. 20(月)	ホテルさつき苑	(両セミナー共通) ①BCPの必要性と要点 ②BCP策定の取組と熊本地震での効用	40人
H30. 8. 21(火)	城山ホテル鹿児島		100人

(イ) コーディネーターによる支援

支援実績：30社60回

(ウ) BCP策定支援補助金

事業主体	補助金額	企業所在地
セイコー運輸㈱	175千円	鹿児島市
㈱にいやま園	175千円	日置市
鹿児島中央ビルディング㈱	175千円	鹿児島市
㈱岡野エレクトロニクス	129千円	薩摩川内市
合計	654千円	

イ 事業承継支援

(ア) セミナーの開催

実施日	場 所	テーマ	参加者
H30. 10. 9(火)	国分パークプラザ	(各会場共通) 事業承継の全体像をつかむ	25人
H30. 11. 9(金)	薩摩川内市川内文化ホール		30人
H30. 11. 19(月)	奄美文化センター		29人
H30. 11. 28(水)	リナシティかのや		23人
H30. 12. 5(水)	南さつま市総合保健センターふれあいかせだ		14人

(イ) 個別相談会の実施

相談実績 6社

主な相談内容

特例承継税制について

親族内の事業承継について

土地の相続について

承継に関する流れについて 等

ウ 経営力向上支援

(ア) 研修会の開催

実施日	場 所	テーマ	参加者
H30. 8. 17(金)	かごしま県民交流センター	支援機関に求められる支援	140人
H31. 2. 6(水)	鹿児島県青少年会館	中小企業・小規模企業に対する生産性向上支援の必要性について	77人

(イ) 中小企業支援機関マップの作成

中小企業支援機関マップを作成し、支援機関131先に配布

(11) 食品関連産業「経営とデザイン」支援事業（経営金融課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)④の(5)において前述

(12) 食品関連産業「カイゼン」定着支援事業（経営金融課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)④の(6)において前述

(13) 中小企業高度化資金貸付事業（経営金融課）

<1> 施策の目的

中小企業者が事業協同組合等を設立し、経営体質の改善や環境変化への対応を図るための施設を建設する事業等に対し、資金の貸付けを行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

平成30年度においては、新規貸付はなく、既貸付先に対する経営指導や債権管理等の事務を行った。

内 容	件 数
貸 付 先	17先
戸別訪問	77回
電話督促	236回
文書督促	67回

(2) 「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開

① ブランド力向上や6次産業化を通じた付加価値の向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	834	—	—	834	826	—	—	826
内 訳 かごしま海の幸発掘活用研究(再掲)	834	—	—	834	826	—	—	826
計	834	—	—	834	826	—	—	826

- (1) かごしま海の幸発掘活用研究(水産振興課(水産技術開発センター))(再掲)
10(2)②の(13)において後述

② 持続的・安定的な漁業生産と本県水産物の販路拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
水 産 業 振 興 費	1,697,730	1,074,998	537,916	84,816	1,276,174	661,287	531,229	83,658	
内 訳	資源管理型漁業定着化事業	680	—	680	—	612	—	612	—
	豊かな海づくり総合推進事業	166,971	—	123,940	43,031	166,736	—	123,940	42,796
	カンパチ種苗生産事業(再掲)	13,716	—	9,601	4,115	13,639	—	9,601	4,038
	ブリ人工種苗導入事業	660	—	570	90	359	—	359	—
	ブリ類人工種苗供給安定化事業(再掲)	10,017	—	7,011	3,006	9,878	—	7,011	2,867
	浜の活力再生施設整備事業	1,068,214	1,067,844	—	370	654,334	654,134	—	200
	種子島周辺漁業対策事業	425,916	—	396,114	29,802	419,062	—	389,706	29,356
	かごしま海の恵み流通拡大事業(再掲)	2,795	1,353	—	1,442	2,795	1,353	—	1,442
	かごしまのさかな海外市場拡大事業(再掲)	5,358	2,398	—	2,960	5,356	2,397	—	2,959
	ウナギ資源増殖対策事業	3,403	3,403	—	—	3,403	3,403	—	—
漁 業 調 整 費	2,011	924	46	1,041	1,970	924	46	1,000	
内 訳	TAC制度推進事業	162	—	46	116	121	—	46	75
	ウナギ資源保護推進事業	1,849	924	—	925	1,849	924	—	925
水産技術開発センター費	637,691	1,019	599,106	37,566	634,562	1,019	475,718	157,825	
内 訳	かごしま海の幸発掘活用研究	834	—	—	834	826	—	—	826
	養殖ブリの輸出を促進するための高品質冷凍流通技術体系の開発	2,000	—	2,000	—	2,000	—	2,000	—
	血合肉のすり身化技術による和食ヘルスケア食品の開発	2,600	—	2,600	—	2,600	—	2,600	—
	酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発	1,000	—	1,000	—	1,000	—	1,000	—
	漁業調査船建造事業	565,147	—	546,553	18,594	565,146	—	424,553	140,593
	赤潮総合対策事業(一部)	6,485	—	2,200	4,285	5,433	—	2,200	3,233
	鹿児島海藻パーク推進事業	1,987	—	441	1,546	1,846	—	441	1,405
	200カイリ水域内漁業資源総合調査	30,984	—	30,984	—	30,716	—	30,716	—
	漁業情報提供事業	7,280	—	—	7,280	7,171	—	—	7,171
	漁場・資源高度活用事業	7,499	—	5,249	2,250	7,498	—	5,249	2,249
	マグロ漁場調査	6,930	—	6,930	—	5,822	—	5,822	—
	沿岸・近海漁業資源調査	1,120	—	—	1,120	807	—	—	807
	魚病総合対策事業	1,526	763	80	683	1,526	763	80	683
	内水面漁業総合対策研究	973	256	—	717	895	256	—	639

内	安心・安全な養殖魚生産技術開発事業	257	—	—	257	219	—	—	219
訳	有用介類種苗生産試験	1,069	—	1,069	—	1,057	—	1,057	—
	水産基盤整備費	7,170,164	3,996,842	3,136,227	37,095	4,225,162	2,272,339	1,930,886	21,937
内	広域漁場整備事業	1,279,155	621,328	647,174	10,653	845,083	405,449	436,470	3,164
	広域漁港整備事業	3,899,217	2,087,281	1,805,435	6,501	1,990,417	1,031,752	956,340	2,325
	水産基盤機能保全事業	1,477,703	991,509	476,986	9,208	938,694	585,525	346,780	6,389
訳	漁港施設機能強化事業(再掲)	471,671	296,724	168,632	6,315	408,902	249,613	153,296	5,993
	直轄広域漁場整備事業	42,418	—	38,000	4,418	42,066	—	38,000	4,066
	計	9,507,596	5,073,783	4,273,295	160,518	6,137,868	2,935,569	2,937,879	264,420

※ 翌年度への繰越金 2,931,618千円

(1) 資源管理型漁業定着化事業(水産振興課)

<1> 施策の目的

水産資源の持続的な利用を図り資源管理措置を適切に行うため、資源管理計画の検討、また、広域資源管理方針等に係る関係者の指導及び情報収集を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

悪化している水産資源の回復とその保存管理措置を適切に行うため、広域資源管理方針(南西諸島海域マチ類広域資源管理方針)、資源管理計画等の策定指導等を行った。

ア 県内漁業者協議会等

4回開催(鹿児島地区1回、熊毛地区1回、奄美地区1回、県協議会1回)

イ 関係行政・研究者担当会議

4回開催(南西諸島マチ類2回、日本海・九州西まあじ(まさば・まいわし)2回)

ウ 資源管理計画等策定指導及び履行確認

水産振興課及び出先機関で随時実施

(2) 豊かな海づくり総合推進事業(水産振興課)

<1> 施策の目的

ア 豊かな海づくり広域推進事業

水産資源の維持・増大、栽培漁業の推進を図るため、マダイ・ヒラメの放流効果実証事業を実施する。

イ 放流用種苗生産事業

放流用種苗等の安定供給を図り、沿岸漁業の振興に寄与する。

ウ 種苗生産維持補修事業

施設の維持管理及び老朽化した施設等の計画的な補修を図り、種苗生産施設を正常に機能させる。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 豊かな海づくり広域推進事業(事業費:72,185千円)

区分	放流尾数(千尾)			放流箇所			備考
	H28年度	H29年度	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	
マダイ	870	870	861	35	36	35	放流は熊毛、奄美を除く県下一円で実施
ヒラメ	513	513	415	34	34	34	

イ 放流用種苗生産事業(事業費:123,940千円)

区分	生産実績(千尾)			
	マダイ	ヒラメ	トコブシ	カンパチ
H28年度	979	622	174	78
H29年度	917	571	182	42
H30年度	1,164	481	145	57

※カンパチについては、平成28年度まではカンパチ種苗生産事業での生産実績

ウ 種苗生産維持補修事業(事業費:6,353千円)

魚類棟ポンプ・攪拌機等の保守点検、魚類ふ化飼育棟橋げた修繕、カンパチ種苗生産棟ボイラー保守点検他

(3) カンパチ種苗生産事業(水産振興課)(再掲) (地方創生関連事業)

9(3)①の(4)において前述

(4) プリ人工種苗導入事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

プリ人工種苗生産技術移転事業

天然資源に依存しない人工種苗は生産履歴が明らかな上、資源に影響を与えないことから、海外では評価されており、輸出魚として更なる販路拡大に有利に作用することから、輸出拡大のため、プリ人工種苗の生産供給体制を整備する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

プリ人工種苗生産技術移転事業

人工種苗の生産技術について、かごしま豊かな海づくり協会への技術研修指導及び種苗生産実証試験を実施した。

(5) プリ類人工種苗供給安定化事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

9 (3)④の(6)において前述

(6) 浜の活力再生施設整備事業（水産振興課）

〈1〉 施策の目的

水産業の再生を図るための「浜の活力再生プラン」の目標の達成を支援するため、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等の取組を支援する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

(単位：千円)

事業主体	事業費	うち補助金	事業種目	事業内容
枕崎水産加工業協同組合	1,047,180	522,495	廃棄物等処理施設	再資源化施設（H29線, H30）
瀬戸内漁協	218,976	120,363	鮮度保持施設	製氷施設
沖永良部島漁協	20,383	11,076	鮮度保持施設	冷蔵冷凍施設
計	1,286,539	653,934		

(7) 種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）

〈1〉 施策の目的

ロケット打上げによる種子島周辺漁業への影響を緩和するため、共同利用施設の整備等を行い、漁業経営の安定を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

(単位：千円)

事業主体	事業費	うち補助金	事業種目	事業内容
垂水市漁協	170,240	128,395	蓄養殖用施設	養殖係留施設（141台分）
牛根漁協	9,500	7,252	蓄養殖用施設	養殖係留施設（調査・設計112台分）
鹿屋市漁協	173,678	130,536	蓄養殖用施設	養殖係留施設（調査・設計・設置58台分）
南種子町漁協	52,000	39,116	蓄養殖用施設	養殖施設一式（生簀12台分）
南さつま漁協	6,550	4,924	漁船漁具保全施設	上架施設の更新
ねじめ漁協	31,450	23,593	漁船漁具保全施設	上架施設の更新（軌条2基, ウインチ, 台車）
県漁連	5,400	4,058	漁船用補給施設	燃油補給船の補修
北さつま漁協	4,000	3,003	製氷冷蔵施設	電動フォークリフトの更新
市来町漁協	11,400	8,568	製氷冷蔵施設	冷蔵・貯氷庫・砕氷機の更新
屋久島漁協	7,300	5,473	製氷冷蔵施設	プレハブ冷蔵庫の整備
高山漁協	4,300	3,260	水揚げ荷さばき施設	保冷車
市来町漁協	46,680	35,462	水揚げ荷さばき施設	荷捌き施設, 活魚水槽の改修
県漁連	4,100	3,076	餌料供給施設	運搬用トラック
中種子町	12,345	9,266	漁業研修施設	漁民センター改修工事
喜入町漁協	13,845	8,599	漁業研修施設	漁業研修施設の新設
三島村	1,350	1,014	地域産物展示販売施設	活魚施設の改修（設計）
計	554,138	415,595		

(8) かごしま海の恵み流通拡大事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

9 (3)②の(1)において前述

(9) かごしまのさかな海外市場拡大事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

9 (3)①の(1)において前述

(10) ウナギ資源増殖対策事業（水産振興課）

〈1〉 施策の目的

種苗を天然のシラスウナギに100%依存している現在の養鰻業においては、将来にわたってウナギ資源を維持・確保していくことが必要不可欠であることから、水産技術開発センターにおいて資源保護・増殖対策に取り組む。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア シラスウナギ来遊状況調査（指宿市二反田川）

毎月2日間調査し、平成30年度は4～6月と12月～3月にシラスウナギの来遊を確認。採捕尾数は年々減少傾向。

イ ニホンウナギ生息状況調査（喜入町八幡川）

年4回天然ウナギを調査。平成30年度は103尾を採捕・標識放流し、平成30年10月時点の生息密度は6.7尾/100㎡と推定。また、移動が少なく上下50m以内に定住する個体が多いこと等を明らかにした。

ウ 標識放流ウナギ追跡調査（枕崎市花渡川）

毎月1～2回、標識放流した養殖ウナギを追跡調査。平成30年度は延べ373尾のウナギを採捕し、うち37尾が放流した養殖ウナギだった。天然ウナギと比較して養殖ウナギは成長が遅いが採捕率に差はなかった。

エ 簡易魚道開発（枕崎市中州川）

堰堤がニホンウナギの遡上の妨げになっていると考えられることから、芝マット簡易魚道を開発・設置し、9日間の追跡調査で14尾のウナギがこの魚道を利用して遡上したことを確認した。

(11) T A C 制度推進事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」に基づき実施している漁獲可能量（T A C）制度の円滑な実施を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」に基づき、県計画（鹿児島県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画）の策定、公表を行うとともに、漁獲情報管理のためのネットワークの維持、管理を行った。

【計画変更等実績】 (単位：回)

内 容	回数
海洋生物資源の保存及び管理に関する県計画の変更	4

(12) ウナギ資源保護推進事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

将来にわたってウナギ資源の維持・確保を図るため、漁業権のない主要河川における生息環境等の調査を行い、資源管理を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

万之瀬川、肝属川、伊作川、前川、花渡川及び八房川において、ウナギの利用実態調査を行うとともに、九州大学に委託して生息環境調査を行った。また、これらの河川について、資源管理の方法や課題の検討を行った。調査及び検討の結果、ウナギの保護区域を設定することが資源管理に有効であるという結論が得られた。

(13) かごしま海の幸発掘活用研究（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

水産業界が抱える魚価低迷や食品のリスク管理等の諸問題について、漁業生産者や水産加工業者等と連携しながら試験研究を行い、県産魚の付加価値向上や特産品開発を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

水産加工利用棟の民間活用を図るとともに、水産加工品の開発等に関する技術支援を行った。

区 分		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
水産加工利用棟の利用実績	団体数	105	94	77	60
	人 数	237	185	163	188
水産加工品新製品開発数（件）		7	8	11	11

※ 水産加工品新製品開発数：H30年度目標7件 ※行政評価目標値

(14) 養殖ブリの輸出を促進するための高品質冷凍流通技術体系の開発（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

ブリ養殖事業の経営安定を目的として、市場の多様化や、世界市場への拡大を図るための障壁となっている冷凍輸送中の血合肉の変色を防ぐための技術確立及びその普及に取り組む。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県内2か所の養殖場において、養殖生簀の網紋り開始からフィレ加工直後までの実態調査を実施した。

作業方法や作業時間、鮮度保持方法、流通などの出荷形態は大きく異なり、A T P 濃度に大きな違いがあったほか、冷凍保管中の血合筋の色変化や、pH は個体差が大きいことが分かった。

(15) 血合肉のすり身化技術による和食ヘルスクエア食品の開発（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

マグロ血合肉の高付加価値化を達成するために、血合肉すり身化技術を用い、機能的食品開発等の技術体系を確立することを目指す。

- 〈2〉 施策の実施状況・成果等
 マグロ血合肉すり身を用いた加工品6種（コロッケ、ソーセージ、クッキー、ふりかけ、スイートポテト、カップケーキ）を試作した。
 技術普及のため、県食品加工研究機関成果発表会、県外展覧会などに6回参加し、講演、試作品の展示・試食を行った。
- (16) 酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発（水産振興課（水産技術開発センター））
 〈1〉 施策の目的
 ブリ類の血合肉褐変を防止するために、マグロ肉の褐変を抑制することができる酸素充填解凍技術等をブリ類に用い技術の確立を目指す。
 〈2〉 施策の実施状況・成果等
 抗酸化能をもつ有機セレン加工物をブリに投与し、ブリの血合肉の褐変抑制、肉質の弾力維持に効果があることを確認した。
- (17) 漁業調査船建造事業（水産振興課（水産技術開発センター））
 〈1〉 施策の目的
 水産資源の維持や適切な利用に必要となる漁場環境調査等を継続的に実施していくため、老朽化した調査船の代船を建造する。
 〈2〉 施策の実施状況・成果等
 一般競争入札により契約の相手方（造船所）を決定し、県議会承認を経て契約を締結した。
- (18) 赤潮総合対策事業（一部）（水産振興課（水産技術開発センター））
 〈1〉 施策の目的
 有害赤潮による漁業被害を未然に防止するため、鹿児島湾や八代海において予察調査や赤潮発生時の情報伝達等を行う。また、貝毒による人的被害を防止するため、毒化原因プランクトンの出現状況のモニタリング調査を行う。
 〈2〉 施策の実施状況・成果等
 鹿児島湾や八代海の赤潮調査及び環境調査を行い、赤潮情報として提供するとともに、赤潮の生態に関する調査研究や赤潮防除剤の開発研究を行った。
 ア 赤潮調査の実績 50回（鹿児島湾29回、八代海20回、山川湾1回）
 イ 赤潮情報の発行実績 28回
 ウ 貝毒プランクトンの調査実績 5回
- (19) 鹿児島海藻パーク推進事業（水産振興課（水産技術開発センター））
 〈1〉 施策の目的
 磯焼けにより減少・消失している藻場の回復を図るため、新たな藻場造成技術の開発や、各地域への技術展開を行う。また、漁家経営の安定に資するため、有用藻類の増養殖技術等の開発を行う。
 〈2〉 施策の実施状況・成果等
 ア 藻場造成技術開発及び回復指導：2地区（羽島、笠沙）
 イ 食害防除技術開発：2地区（羽島、笠沙）
 ウ 藻場現存量・種構成把握：空撮（霧島市～鹿屋市）及び潜水（霧島市～垂水市）による調査
 エ 有用藻類増養殖技術開発
 (ア) ワカメのフリー配偶体の作成及び掛け合わせによる高温耐性株作出の検討
 : 指宿産♂×鳴門産♀(地元産との差は見られなかった)
 (イ) アサクサノリ、スサビノリ養殖：漁場の水温把握
 (ウ) ヒトエグサ養殖：網の高さ及びその水温変動と生長との関係把握
 (エ) アサクサノリ種苗生産技術指導
 オ 藻場定期モニタリング調査：2地区（指宿、山川）
- (20) 200カイリ水域内漁業資源総合調査（水産振興課（水産技術開発センター））
 〈1〉 施策の目的
 資源減少が危惧されている200カイリ水域内の漁業資源を評価し、漁獲可能量の設定や水産資源の維持、適切な利用の推進に資するため、漁獲状況調査、標本船調査等に取り組む。
 〈2〉 施策の実施状況・成果等
 漁場別魚種別の漁獲状況調査、生物調査、標本船調査、卵稚仔量調査、水温・塩分等の海洋観測等を実施し、資源管理に関する基礎資料を得るとともに、漁業者に各種情報を提供した。
 ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査
 阿久根、枕崎等の主要漁港別魚種別水揚げ量調査、アジ類、サバ類、イワシ類等漁獲物の測定調査（約29千尾）を実施した。
 イ 標本船調査
 まき網、船曳網等主要漁業種別の操業実態調査（6漁業種、23統）を実施した。

ウ 卵稚仔量及び海洋観測調査

調査船により、新規加入資源である卵稚仔量及び定点海洋観測調査（水温、塩分、潮流等11項目）を年12回実施した。

エ 標識放流調査

調査船により、標識放流による魚種別移動回遊等調査を年4回（計 ハマダイ4尾、キンメダイ15尾）実施した。

オ 大型クラゲ調査

調査船により、本県海域内の大型クラゲ出現状況調査を年1回実施した。

(21) 漁業情報提供事業（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉 施策の目的

水産技術開発センターの試験研究の成果等を迅速に広報・普及するとともに、開発した漁業情報システムの円滑な運用を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

漁海況情報や赤潮情報等の漁業関連情報について迅速な提供に努めるとともに、研究報告や事業報告等の研究成果の広報・普及に努めた。

H30年度漁業情報システム利用件数：実績153,283件

(22) 漁場・資源高度活用事業（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉 施策の目的

ロケット打ち上げの影響緩和のための新漁場用海底図作成調査、黒潮上流域流れ藻調査及び資源管理効果向上調査を行い、漁船漁業の効率的な操業を支援し、経営の安定化を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 新漁業用海底図作成調査

調査船により深浅測量調査（2航海、延べ5日間）を実施し、得られたデータから漁業用海底図（1区画分）を作成した。

イ 黒潮上流域流れ藻調査

調査船により黒潮上流域における流れ藻分布調査（1航海6日間）を実施し、漁業者に情報を提供した。

ウ 資源管理効果向上調査

調査船によりマチ類の保護区内外におけるサメ類分布と漁業被害実態調査（2航海、延べ8日間）を実施し、イタチザメ2尾を漁獲した。

(23) マグロ漁場調査（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉 施策の目的

国際資源である、マグロ類・カツオ・カジキ類等の資源管理に関する基礎資料の収集を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

クロマグロ等の漁獲量調査等により、資源評価に必要な基礎資料を収集整理した。また、クロマグロ産卵場の時空間分布を把握するため、南西諸島周辺におけるクロマグロ仔魚の分布及び生息環境を調査した。

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

主要市場別魚種別水揚げ量調査、マグロ類、カツオの測定調査（約70百尾）を実施した。

イ クロマグロ仔魚分布調査

調査船により、クロマグロ仔魚の採集調査（2航海、延べ10日間）を実施し、11個体のクロマグロ仔魚を採集した。

(24) 沿岸・近海漁業資源調査（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉 施策の目的

本県沿岸、近海の資源の有効利用と操業の効率化等を図るため、モジャコの分布状況調査及び魚礁効果調査等を実施する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

漁業指導取締兼調査船により、流れ藻の分布、モジャコの付着状況等調査（3航海、延べ15日間）を実施し、本県漁船等に情報提供するなど、操業の効率化を図った。

(25) 魚病総合対策事業（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉 施策の目的

海面養殖業の魚病被害の軽減を図り、併せて食品として安心・安全な魚の供給のため、魚類防疫対策、魚病診断、魚病対策指導及び水産用医薬品の適正使用指導等総合的な魚病対策を推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

魚類防疫対策として魚病診断に基づく養殖技術指導、魚病情報の収集伝達講習会等を開催し、併せて、水産用医薬品の適正使用の指導を行った。

ア 魚病診断件数：387件

イ 講習会の開催回数：7回

ウ ワクチン指導書発行件数（ワクチン投与尾数）：457件（14,356千尾）

(26) 内水面漁業総合対策研究（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

内水面漁業・養殖業における魚病対策を推進するとともに、内水面有用種の増殖技術の開発や種苗生産技術の開発を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ウナギをはじめとする内水面漁業・養殖対象魚種の魚病診断及び対策指導を行うとともに、水産用医薬品の適正使用を指導した。また、アユの増殖試験を行った。

ア 魚病診断件数：45件

イ 講習会の開催回数：2回

ウ アユ産卵場造成試験（天降川）：産卵場を2か所で造成し、産卵を確認した。

(27) 安心・安全な養殖魚生産技術開発事業（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

健全で病気に強い養殖魚の生産技術の開発等を行うため、薬剤に頼らない養殖生産技術の開発等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

カンパチを対象に、天然素材等を添加した飼料投与によるハダムシ寄生抑制効果を検証した。

(28) 有用介類種苗生産試験（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

赤潮対策、養殖業の多様化、地域の特産品の作出により地域の活性化と漁業者の所得向上を図るため、イワガキ種苗の量産技術を確立し、民間企業等への技術移転を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

イワガキ種苗約77千個を生産し、平成28、29年度生産種苗と合わせ30mm以上に成長した65千個を有償配布した。

(29) 広域漁場整備事業（漁港漁場課）

＜1＞ 施策の目的

魚礁設置等による広域的な漁場整備を行い、水産資源の維持・増大と漁業経営の安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

（単位：千円）

計 画		実 績		
地区数	事業費	地区数	事業費	事業内容
4	1,279,155	4	845,083	奄美地区などの魚礁設置による漁場造成、増殖場等の整備

【漁場の整備面積】

（単位：ha）

年 度	H28年度	H29年度	H30年度
実 績	34,350	34,370	34,443

目標値：H32年度34,600ha ※鹿児島県水産業振興基本計画

(30) 広域漁港整備事業（漁港漁場課）

＜1＞ 施策の目的

水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、漁港施設の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

（単位：千円）

計 画		実 績		
漁港数	事業費	漁港数	事業費	事業内容
14	3,899,217	14	1,990,417	山川漁港の泊地の浚渫等

【漁船が安心して利用できる漁港の防波堤整備率】

（単位：%）

年 度	H28年度	H29年度	H30年度
実 績	73	73	73
対前年比	103	100	100

目標値：H32年度80% ※鹿児島県水産業振興基本計画

対前年比103～104% ※行政評価項目

(31) 水産基盤機能保全事業（漁港漁場課）

<1> 施策の目的

漁港施設の長寿命化を図るとともに、更新コストの平準化及び縮減を図るため、機能保全計画を策定し、計画的に機能保全工事を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

(単位：千円)

計 画		実 績		
漁港地区数	事業費	漁港地区数	事業費	事業内容
23漁港 1地区	1,477,703	23漁港 1地区	938,694	中甌漁港などの機能保全工事の実施及び機能保全計画の策定

(32) 漁港施設機能強化事業（漁港漁場課）（再掲）

6(1)②の(1)において前述

(33) 直轄広域漁場整備事業（漁港漁場課）

<1> 施策の目的

水産資源の増大を図るため、大隅海峡で国が行う漁場整備事業に負担金を支出する。

<2> 施策の実施状況・成果等

(単位：千円)

計 画		実 績		
地区数	事業費	地区数	事業費	事業内容
1	42,418	1	42,066	国が行う漁場整備事業に係る県の負担金

③ 農林水産業経営のセーフティネット機能の充実

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
水産業振興費	71,243	—	—	71,243	70,554	—	—	70,554
内訳 漁業共済推進事業	71,243	—	—	71,243	70,554	—	—	70,554
計	71,243	—	—	71,243	70,554	—	—	70,554

(1) 漁業共済推進事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

異常赤潮損害補てん特約に伴う養殖共済純掛金の掛金補助を行い、養殖漁業者の経営の安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

漁業共済推進事業

漁業共済赤潮特約純掛金補助

(単位：千尾，千円)

種類	数量	共済金額	純掛金額	補助額	摘要
1年魚はまち	4,788	2,716,578	7,878	2,626	・共済金額 = (数量×単価) × 契約割合 ・純掛金 = 共済金額×掛金率 ・県費補助率1/3 ・国庫補助率2/3 国が直接漁業共済組合に補助
2年魚はまち	4,877	12,469,315	99,695	33,232	
3年魚はまち	410	796,844	4,781	1,594	
1年魚たい	180	34,200	123	41	
2年魚たい	391	119,504	430	143	
3年魚たい	131	58,815	371	124	
1年魚かんばち	3,861	2,121,309	6,081	2,027	
2年魚かんばち	4,210	5,575,613	34,688	11,563	
3年魚かんばち	1,000	1,739,125	8,696	2,899	
2年魚ひらまさ	383	351,216	1,371	457	
3年魚ひらまさ	297	400,579	2,804	935	
1年魚しまあじ	85	48,030	221	74	
2年魚しまあじ	100	170,100	2,177	726	
3年魚しまあじ	115	191,354	2,449	816	
2年魚くろまぐろ	38	1,234,757	5,972	1,991	
3年魚くろまぐろ	42	2,266,628	11,808	3,936	
4年魚くろまぐろ	33	3,711,399	21,118	7,039	
5年魚くろまぐろ	2	170,418	954	318	
3年魚めばる	20	12,200	44	15	
計	20,963	34,187,984	211,661	70,556	

④ 「鹿児島島のウェルネス」“食”の磨き上げ

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
水産業振興費	5,358	2,398	—	2,960	5,356	2,397	—	2,959
内訳 かごしまのさかな海外 市場拡大事業（再掲）	5,358	2,398	—	2,960	5,356	2,397	—	2,959
計	5,358	2,398	—	2,960	5,356	2,397	—	2,959

(1) かごしまのさかな海外市場拡大事業（水産振興課）（再掲）

（地方創生関連事業）

9(3)①の(1)において前述

⑤ 「攻めの農林水産業」に向けたその他の取組の展開

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
水 産 業 振 興 費	472,592	390,024	14,000	68,568	466,725	387,170	13,600	65,955	
内 訳	のり被害防除対策事業	750	—	—	750	686	—	—	686
	水産多面的機能発揮対策事業	18,857	4,620	—	14,237	17,386	4,616	—	12,770
	浅海増養殖振興事業	2,302	—	—	2,302	2,293	—	—	2,293
	栽培漁業推進体制整備事業	422	—	—	422	222	—	—	222
	環境にやさしい養殖生産推進事業	423	—	—	423	420	—	—	420
	種苗生産施設管理推進事業	15,853	—	14,000	1,853	15,180	—	13,600	1,580
	内水面漁業振興事業	933	600	—	333	892	600	—	292
	食害生物被害緊急対策事業	1,850	—	—	1,850	1,850	—	—	1,850
	水産物流通合理化対策事業	177	—	—	177	168	—	—	168
	水産物卸売市場施設再整備事業	290,948	290,884	—	64	288,597	288,533	—	64
	離島漁業再生支援事業	140,077	93,920	—	46,157	139,031	93,421	—	45,610
	計	472,592	390,024	14,000	68,568	466,725	387,170	13,600	65,955

(1) のり被害防除対策事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

天然記念物「つる」と同時期に飛来する「かも」によるのり食害を防止し、のり養殖漁家の経営安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

防除網の設置により、「かも」によるのりの食害防止に要する経費に対し補助を行った。

・事業主体：北さつま漁業協同組合

【事業実績】 (単位：千円)

	事業内容	事業費	うち県費
H28年度	かも防除網 200面設置	2,426	748
H29年度	かも防除網 200面設置	2,218	684
H30年度	かも防除網 200面設置	2,224	686

(2) 水産多面的機能発揮対策事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

水産業、漁村の多面的機能の発揮に資するため、漁業者等が行う藻場や内水面の生態系の保全活動等を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県内17市町の漁業者等で構成される25活動組織が行う藻場や内水面の生態系保全活動等に要する活動費を鹿児島県水産多面的機能推進協議会に交付するとともに運営指導を行った。また、市町が活動組織の指導監督等に要する経費を交付した。

【事業実績】 (単位：千円)

	事業費	内 訳		
		協議会への 交付額	市町事務費 交付額	県事務費
H28年度	19,345	14,725	2,125	2,495
H29年度	19,008	14,388	2,125	2,495
H30年度	17,386	12,770	2,121	2,495

(3) 浅海増養殖振興事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

ア 栽培漁業促進事業

水産動植物の増殖の推進による水産業振興を図るため、増養殖の推進事業を行う関係機関との連携を図る。

イ 浅海増養殖振興事業

水産動植物の養殖の推進による本県水産業の振興を図るため、養殖種苗の適正な需給調整等により、海面養殖業の健全な発展を促進する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 栽培漁業促進事業（事業費：2,200千円）

(ア) 全国豊かな海づくり推進協会、日本水産資源保護協会への負担金を拠出した。

(イ) 関係機関との連携により種苗生産・放流技術に関する情報交換を行い、放流用種苗の安定的な供給等を図った。

(ウ) 九州海域栽培漁業推進協議会出席（参集範囲：九州各県等）

イ 浅海増養殖振興事業（事業費：102千円）

(ア) ブリ養殖用種苗の需給調査 年1回

(イ) 魚病被害及び水産用医薬品使用状況調査 年1回

(ウ) 養殖実態調査 年1回

(エ) 魚病指導 随時

(4) 栽培漁業推進体制整備事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

資源の維持・増大による沿岸漁業の振興を図るため、栽培漁業の計画的かつ効率的な推進体制を整備する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 栽培漁業基本計画の推進に係る関係機関への指導・普及を図った。

イ 県栽培漁業推進協議会を開催し、資源管理のあり方や栽培漁業の一層の推進による漁業資源の維持・増加等について、意見交換を行った。

ウ 県内地域栽培漁業推進協議会出席（西薩地区）

(5) 環境にやさしい養殖生産推進事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

養殖漁場環境の現況を的確に把握し、改善策等の方策を実施することにより、養殖漁場の持続的利用と安定的な養殖生産を図り、本県養殖業の振興に資する。

<2> 施策の実施状況・成果等

・魚類養殖協議会を開催（1回）

・漁場環境調査を実施

・医薬品等残留検査を実施

・化学物質等残留検査を実施

・輸入種苗魚病調査を実施

(6) 種苗生産施設管理推進事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

県が保有する種苗生産施設について、近隣住民や作業員への安全性確保を目的に、特に老朽化が進行し、使用不能である施設を解体、撤去する。

<2> 施策の実施状況・成果等

室内実験棟、倉庫及び作業棟、海水ろ過装置の解体、撤去を行った。

(7) 内水面漁業振興事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

ア 内水面漁業振興事業

内水面漁業・養殖業の振興を図るため、情報収集、コイヘルペスウイルス病まん延防止対策等を行う。

イ 河川流域振興活動推進事業

内水面資源についての実態や養殖場の実情等を把握するため実態調査を行う。

ウ 養鰻資源管理推進事業

県養鰻管理協議会が行うウナギ資源回復に向けた取組に対する支援を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 内水面漁業振興事業（事業費：201千円）

(ア) 内水面漁業、養殖業技術情報の収集

(イ) コイヘルペスウイルス病まん延防止対策を実施（発症例 個人池2件）

イ 河川流域振興活動推進事業（事業費：200千円）

(ア) 内水面漁業、養殖業の実態調査を実施（県内水面漁業協同組合連合会へ委託）

(イ) ウナギ、アユの養殖用・放流用種苗の需給調整の指導実施

ウ 養鰻資源管理推進事業（事業費：1,240千円）

県養鰻管理協議会が行うウナギ資源回復に向けた取組に対する補助及び活動内容等への指導実施

(8) 食害生物被害緊急対策事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

本県の河川、湖沼等に生息する有用魚種に及ぼす被害を軽減するため、ブラックバス、カワウ等食害生物の駆除等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

広瀬川漁協及び県内水面漁連が行うブラックバス、ブルーギル等の駆除等に要する経費に対して補助を行った。

事業主体	事業年度	事業費(千円)	事業量
広瀬川漁協	H27年度	2,570	ブラックバス・ブルーギル(5,399尾), カワウ(1,682羽を確認)
	H28年度	2,420	ブラックバス・ブルーギル(5,072尾), カワウ(2,304羽を確認)
	H29年度	2,570	ブラックバス・ブルーギル(5,774尾), カワウ(3,554羽を確認)
	H30年度	2,505	ブラックバス・ブルーギル(4,855尾), カワウ(2,381羽を確認)
県内水面漁連	H27年度	1,270	ブラックバス・ブルーギル・テラピア(5,399尾)
	H28年度	1,270	ブラックバス・ブルーギル・テラピア(8,031尾)
	H29年度	1,270	ブラックバス・ブルーギル・テラピア(6,793尾)
	H30年度	1,359	ブラックバス・ブルーギル・テラピア(4,801尾)

(9) 水産物流通合理化対策事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

水産物の効率的な流通及び安心安全な水産物の提供を図るため取組を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 水産物卸売市場の監督指導、流通調査を行い、水産物の効率的な流通を図るとともに有毒魚介類の調査指導により安心安全な水産物の提供を図った。

イ 平成30年県水産物卸売市場年報を作成し、県ホームページで公表した。

(10) 水産物卸売市場施設再整備事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

開設後50年以上が経過し、施設の老朽化が著しい鹿児島中央卸売市場魚類市場について、鹿児島市中央卸売市場魚類市場再整備基本計画に基づき、食の安全・安心を確保するためのコールドチェーンの確立や、立地特性を活かした食育や観光への寄与など新たに魚類市場に求められる機能、役割を果たすため、現在地において新市場棟の建替工事を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

(単位：千円)

事業主体	事業費	うち補助金	事業種目	事業内容
鹿児島市	831,001	288,470	中央卸売市場整備事業	市場棟の整備

(11) 離島漁業再生支援事業（水産振興課）

(地方創生関連事業)

＜1＞ 施策の目的

離島において、漁場の生産力向上に関する取組や漁業の再生に関する実践的な取組を通じて、水産業及び漁村の有する多面的機能の発揮を図る。また、新規就業者に漁船等をリースする取組を支援することにより、初期投資負担を軽減し、新規就業者の定着を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

離島漁業の再生のため、共同で漁場の生産力の向上に関する取組等を行う漁業集落に対し、活動に必要な経費を交付金で支援するとともに、指導・助言等を行った。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
事業実施市町村数	20市町村	20市町村	20市町村	19市町村
漁業集落数	36漁業集落	36漁業集落	36漁業集落	35漁業集落
対象漁業世帯数	1,316世帯	1,310世帯	1,315世帯	1,190世帯

(単位：千円)

事業区分	事業費	うち補助金額	備考
離島漁業再生支援交付金	175,123	130,204	漁業集落への交付金
(うち新規就業者漁船リース)	(2,766)	(2,075)	(新規就業者2人, 2漁業集落)
離島漁業再生支援推進事業	6,839	6,754	県及び市町村の事務費
計	181,962	136,958	

漁業集落活動への参加世帯数(目標1,917世帯) ※行政評価目標値

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実績	1,645	1,621	1,620	1,669

11 ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

(1) 働き方改革の推進

① 良好な雇用環境の整備とワーク・ライフ・バランスの推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
商業振興費	137,924	—	—	137,924	136,622	—	—	136,622
内訳 県中小企業融資制度運営事業(再掲)	137,924	—	—	137,924	136,622	—	—	136,622
労政総務費	459	—	—	459	364	—	—	364
内訳 労使関係安定促進事業	459	—	—	459	364	—	—	364
労働福祉費	3,974	1,392	—	2,582	3,889	1,392	—	2,497
内訳 仕事と家庭両立支援事業(一部再掲)	363	109	—	254	301	109	—	192
内訳 鹿児島いきいき働き方改革事業	3,611	1,283	—	2,328	3,588	1,283	—	2,305
計	142,357	1,392	—	140,965	140,875	1,392	—	139,483

(1) 県中小企業融資制度運営事業(経営金融課)(再掲) (地方創生関連事業)

10(1)⑤の(3)において前述

(2) 労使関係安定促進事業(雇用労政課)

<1> 施策の目的

労使間の意思疎通に努めるとともに、労働教育・労働相談を通じて労働問題に対する正しい理解を深めることにより、本県の経済発展と労働者の福祉向上に必要な安定した労使関係の確立を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 働き方改革セミナーの開催

「働き方改革」に伴う時間外労働の縮減や非正規雇用の処遇改善等の取組に係る情報を県内企業に提供し、自主的な取組を促進する。

・開催場所：鹿児島市、南さつま市、薩摩川内市、始良市、鹿屋市、西之表市、奄美市

・参加者数：H28年度：196人、H29年度：190人、H30年度：285人

イ 労働相談

雇用労政課及び中小企業労働相談所(各地域振興局、各支庁)において、労働者や使用者等から労働問題一般について労働相談に応じた。

	相談件数(件)
H28年度	484
H29年度	485
H30年度	634

(労働問題相談事業分を含む。)

(3) 仕事と家庭両立支援事業(雇用労政課)(一部再掲) (地方創生関連事業)

11(2)②の(4)において後述

(4) 鹿児島いきいき働き方改革事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県内企業の「働き方改革」に関する積極的な取組を推進するため、実践講座等を実施する。

また、出産・子育て等により離職し再就職を希望する女性に対して、就職活動に必要な知識等を習得するための研修を実施し、スムーズに就職活動を行えるよう支援する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 鹿児島「働き方改革」推進事業

(ア) かがしま「働き方改革」推進企業認定制度創設

長時間労働の縮減や柔軟な働き方ができる環境整備など働き方改革に取り組む企業を「かがしま『働き方改革』推進企業」として認定する制度を創設した。

・認定企業数：7社

(イ) 意欲ある県内の中小企業にアドバイザーを派遣した。

・派遣先：7社

(ウ) 企業・団体の人事・労務担当者向けの実践講座を開催した。

・開催場所：県内3カ所

・参加者数：94人

イ 働きたい女性の就職サポート事業

女性の再就職を支援する研修として「働きたい女性の就職サポートセミナー」を実施した。

区分	日程（5日間）	場所	受講者数(定員各20人)
第1期	H30.9.5(水), 9.10(月), 9.13(木), 9.18(火), 9.20(木)	始良市	12人
第2期	H30.10.2(火), 10.5(金), 10.10(水), 10.16(火), 10.18(木)	鹿児島市	※22人

※第1期の受講者数が定員に満たなかったため、第2期の受講者数は20人を超えても受け入れた。

② 仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
労働福祉費	60	18	—	42	47	18	—	29
内訳 仕事と家庭両立支援事業(一部再掲)	60	18	—	42	47	18	—	29
計	60	18	—	42	47	18	—	29

(1) 仕事と家庭両立支援事業（雇用労政課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

11(2)②の(4)において後述

③ 働き方に見合った公正な待遇等の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	459	—	—	459	364	—	—	364
内 訳 労使関係安定促進事業 (再掲)	459	—	—	459	364	—	—	364
労 働 教 育 費	1,168	—	360	808	1,032	—	360	672
内 訳 労使関係近代化促進事 業	1,168	—	360	808	1,032	—	360	672
労 働 福 祉 費	2,585	910	—	1,675	2,562	910	—	1,652
内 訳 鹿児島いきいき働き方 改革事業(一部再掲)	2,585	910	—	1,675	2,562	910	—	1,652
就 職 促 進 費	13,513	2,385	—	11,128	12,930	2,385	—	10,545
内 訳 若者のための県内就職 応援事業(一部再掲)	13,513	2,385	—	11,128	12,930	2,385	—	10,545
職 業 能 力 開 発 校 費	503,293	493,569	90	9,634	400,854	395,356	35	5,463
内 訳 特別訓練事業訓練費	503,293	493,569	90	9,634	400,854	395,356	35	5,463
計	521,018	496,864	450	23,704	417,742	398,651	395	18,696

(1) 労使関係安定促進事業(雇用労政課)(再掲)

11(1)①の(2)において前述

(2) 労使関係近代化促進事業(雇用労政課)

<1> 施策の目的

労働関係法令等の周知・啓発を図ることにより労使関係を合理的に処理し、健全な労使関係を確立する。

また、県内企業の労働条件等の実態を調査し、その現状と課題を総合的・体系的に把握することにより、労務管理の近代化・合理化を図るための基礎資料とする。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 「労働かごしま」の発行

労働問題等、労働に関する理解を深め、労使関係の安定促進を図るため、広報誌「労働かごしま」を発行し、県内事業所や関係機関等へ配布した。

・年6回、各1,900部発行

イ 労働条件実態調査

県内の常用雇用5人以上の民間事業所から無作為抽出した1,000事業所を対象に、労働条件等についての調査を実施した。

調査結果については、報告書を作成し関係先に配布したほか、県ホームページにおいても公表した。

(3) 鹿児島いきいき働き方改革事業(雇用労政課)(一部再掲)

<地方創生関連事業>

11(1)①の(4)において前述

(4) 若者のための県内就職応援事業(雇用労政課)(一部再掲)

<地方創生関連事業>

11(2)①の(5)において後述

(5) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

民間教育訓練機関等に訓練を委託し、離転職者等の早期再就職を図るとともに、在職中の技能労働者に対して、より高度な技能・知識を習得させ、能力の向上を図る。

また、委託訓練受講中の生活安定に資することを目的に、雇用保険等の支給のない受講者に対して離職者等職業訓練助成金の支給を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 民間教育訓練機関等に委託し、離転職者等の早期就職を図った。

実施機関	訓練科名	上段：計画，下段：受講者数		
		H28年度	H29年度	H30年度
民間教育訓練機関等	パソコン・基礎科， 自動車運転科 他	1,885人	1,830人	1,847人
		1,429人	1,468人	1,399人

イ 在職者中の技能労働者に対してより高度な技能・知識を習得させ、能力の向上を図った。

実施場所	訓練課程	訓練科名	受講者数		
			H28年度	H29年度	H30年度
吹上高等技術専門校	技能向上コース	金属加工科	8人	5人	9人
		機械整備科	10人	29人	7人
宮之城高等技術専門校	技能向上コース	建築工学科	0人	0人	4人
		室内造形科	5人	6人	3人
鹿屋高等技術専門校	技能向上コース	電気設備科	17人	2人	5人
計			40人	42人	28人

ウ 離職者等（障害者を含む）を対象として行う委託訓練において、雇用保険等の支給のない受講者に離職者等職業訓練助成金を支給した。（助成金はH29終了，H30は繰越分）

- ・ 日 額 3,500円
- ・ 支給計画者数 75人
- ・ 支給者数 52人

(2) 若年者等の県内就職促進と多様な人材が就労できる環境づくり

① 若年者等の県内就職促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
就 職 促 進 費	58,416	23,951	3,000	31,465	55,288	23,394	3,000	28,894	
内 訳	ふるさと人材確保事業	6,828	442	3,000	3,386	6,360	442	3,000	2,918
	総合雇用戦略推進事業	412	—	—	412	276	—	—	276
	食品関連産業就職支援事業(再掲)	17,083	13,665	—	3,418	16,400	13,118	—	3,282
	若者の九州・山口ふるさと就職促進事業	10,234	3,295	—	6,939	9,697	3,295	—	6,402
	若者のための県内就職応援事業	23,859	6,549	—	17,310	22,555	6,539	—	16,016
職業能力開発校費	503,293	493,569	90	9,634	400,854	395,356	35	5,463	
内 訳	特別訓練事業訓練費(再掲)	503,293	493,569	90	9,634	400,854	395,356	35	5,463
計	561,709	517,520	3,090	41,099	456,142	418,750	3,035	34,357	

(1) ふるさと人材確保事業(雇用労政課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

専門的な技術等を有するUIターン希望者の県内就職を促進し、県内企業の人材確保や県内産業の振興を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

鹿児島・東京・大阪に「ふるさと人材相談室」を設置し、UIターン希望者及び県内企業の登録、情報提供や職業相談・無料職業紹介を行うとともに、就職面接会を開催し県内企業の人材確保とUIターンをはじめとした県内就職の促進を図った。

ア ふるさと人材相談室の運営

	相 談 件 数	求 職 登 録 件 数	求 人 数	紹 介 件 数	就 職 件 数
H28年度	571件	102件	628人	35件	8件
H29年度	1,178件	152件	858人	53件	9件
H30年度	954件	137件	1,076人	45件	13件

※ 求職登録件数及び求人数は、毎年度3月末の有効登録数

イ UIターンフェアの開催

	実 施 日	参 加 企 業 数	参 加 者 数	就 職 件 数
H28年度	H28. 8. 12 (金)	80社	337(94)人	26(14)人
H29年度	H29. 8. 10 (木)	97社	315(79)人	29(7)人
H30年度	H30. 8. 10 (金)	128社	408(86)人	25(10)人

※ () はUIターン希望者で内数

(2) 総合雇用戦略推進事業(雇用労政課)

<1> 施策の目的

生産年齢人口の減少等を背景とした人手不足の顕在化、「働き方改革」の推進など、雇用・労働分野で様々な課題が現出する中、雇用対策関連事業を積極的に実施し、県民に雇用問題についての啓発を図るとともに、新規学卒者等若年者をはじめ、障害者、中高年齢者の雇用環境の改善と就職促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 県内就職ローラー作戦

(ア) 5 経済団体等への新規学卒者の採用枠の確保要請

・日 程：H30. 5. 30 (水)

・訪問先：県商工会議所連合会，県経営者協会，県中小企業団体中央会，県商工会連合会，県工業倶楽部

(イ) 個別企業への訪問要請等（従業員30人以上の企業）

	H28年度	H29年度	H30年度
期 間	H28. 7. 4 (月) ～9. 1 (木)	H29. 8. 8 (火) ～8. 25(金)	H30. 6. 25 (月) ～8. 28(火)
要請企業数	2,100社	2,177社	2,359社

(ウ) 高校・大学等への訪問要請等

	H29年度	H30年度
期 間	H29. 6. 6 (火)～7. 24 (月)	H30. 5. 29 (火)～6. 28 (木)
訪問による要請	工業系高校 11校 大学・短大等 12校	高校 47校 大学・短大等 12校
郵送による要請	84校（進学校を除く）	58校（進学校を除く）

(3) 食品関連産業就職支援事業（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)④の(10)において前述

(4) 若者の九州・山口ふるさと就職促進事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

若い世代の地元企業への就職及び東京圏等からの若者人材の還流を促進させるため，学生等を対象にした地元企業との就職マッチングイベントやインターンシップ支援を九州・山口共同で実施する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 就職マッチングイベントの開催

	実施日	実施場所	参加企業数	参加者数
H28年度	H28. 7. 8 (金)～9 (土)	東京都	117(12)社	179(52)人
	H29. 3. 14 (火)	東京都	124(16)社	447(81)人
H29年度	H29. 7. 6 (木)	東京都	※企業出展は行わず，県PRブースを設置	287(30)人
	H30. 2. 21 (水)	東京都	138(18)社	304(124)人
H30年度	H30. 7. 7 (土)	東京都	※企業出展は行わず，県PRブースを設置	426(42)人
	H31. 2. 20 (水)	東京都	134(17)社	353(92)人

※（ ）は本県関係分以内数

イ インターンシップの実施

	参加企業数	受入企業数	受入人数
H29年度	160 (16) 社	42 (1) 社	59 (1) 人
H30年度	152 (23) 社	49 (6) 社	89 (8) 人

※（ ）は本県関係分以内数

(5) 若者のための県内就職応援事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

高校生や県外に進学・就職した若者の県内企業へのU I ターン就職を支援するための取組を推進し，新規学卒者や若年者等の県内定着と県内企業の人材確保を図る。

また，きめ細やかな就職支援サービスを一元的に提供し，県の若年者に対する雇用対策の拠点施設として設置した「若者就職サポートセンター」及び「若者就職サポートセンター鹿屋サテライト」において若年者の雇用環境の改善を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 若年者県内企業就職応援事業

県内外での企業説明会の開催や学生・保護者等に対する企業情報の提供を行うとともに、県外大学と就職支援に関する連携を図った。

(ア) 合同企業説明会の開催

	実施日	実施場所	参加企業数	参加者数
H28年度	H29. 3. 10 (金)	大阪市	11社	11人
	H29. 3. 18 (土)	福岡市	49社	74人
	H29. 3. 28 (火)	鹿児島市	160社	497人
H29年度	H30. 3. 15 (木)	福岡市	69社	72人
	H30. 3. 18 (日)	大阪市	23社	43人
	H30. 3. 22 (木)	鹿児島市	179社	590人
H30年度	H31. 3. 13 (水)	福岡市	80社	96人
	H31. 3. 19 (火)	鹿児島市	180社	589人

(イ) 若年者UIターン促進情報提供事業

県内外の大学生や高校卒業者等に向け、中小企業も含めた本県内の企業情報を提供し、県内企業への就職を促進するため、本県独自の就職情報サイト「鹿児島県就職情報提供サイト『かごJ o b』」の運用を行った。

- ・運用開始：平成29年4月
- ・かごJ o b登録企業数：544社（平成31年3月末現在）

(ロ) 若年者UIターン就職応援事業

県外に進学した学生のUIターンを促進するため、県外大学等が主催するイベントに参加するなど、本県出身者の多い県外大学と就職支援に関する連携を図った。

- ・県外大学との就職支援協定状況：13大学（平成31年3月末現在）

(ハ) 若者進学・就職応援フェア「みらいワーク”かごしま”」の開催

県内の企業、大学・短大・専門学校等が一堂に会し、生徒・学生、保護者に対し、県内の企業や大学・短大・専門学校等の情報提供を行い、地元への理解を深めさせ、進学・就職に関する選択肢を拡大し、人材流出防止・地元定着への意識醸成を図った。

	実施日	開催場所	参加企業・大学等	参加者数
H30年度	H30. 7. 8 (日)	鹿児島市	100社 40校 10団体	643人

イ 高校生県内企業就職応援事業

高校生の県内企業への理解を深め、就職を支援するための取組を推進し、高校卒業者の県内企業への就職の促進を図った。

(ア) 高校等に対する県内企業魅力説明会の開催

	実施日	開催場所	参加校数	参加教職員数	参加企業数	参加企業担当者数
H29年度	H29. 4. 20 (木)	鹿児島市	48校	77人	166社	254人
H30年度	H30. 4. 23 (月)	鹿児島市	59校	109人	185社	297人

(イ) 県内企業と高校等就職指導担当者との情報交換会の開催

	実施日	開催場所	参加校数	参加教職員数	参加企業数
H28年度	H28. 7. 4 (月)	鹿児島市	78校	281人	107社
H29年度	H29. 7. 5 (水)	鹿児島市	73校	278人	118社
H30年度	H30. 7. 5 (木)	鹿児島市	72校	260人	125社

(ロ) 県内企業見学会の実施

	実施日	企業数	参加校数	参加者数
H30年度	H30. 6 ~ H31. 2	71社	14校	1,061人

ウ 若者就職サポートセンター管理運営事業

就職に関する情報提供やキャリア・コンサルティング、職業意識の形成を図るための各種セミナーや職業相談、職業紹介等を実施し、若年者の雇用環境の改善に努めた。

(7) 利用実績

	利 用 者	登 録 者	ヤングハローワーク利用者
H28年度	28,614人 (1日平均118人)	2,098人 (1日平均9人)	27,154人 (1日平均112人)
H29年度	19,934人 (1日平均82人)	2,118人 (1日平均9人)	20,779人 (1日平均86人)
H30年度	79,176人 (1日平均328人)	1,438人 (1日平均6人)	18,224人 (1日平均75人)

(イ) 就職決定者

	就職決定者
H28年度	1,560人
H29年度	1,337人
H30年度	1,261人

エ カゴしまジョブ・トライアル推進事業

雇用のミスマッチ解消と県内就職促進を図るため、求職者を対象とした県内の人手不足分野の事業所における短期インターンシップ（職場体験）を実施した。

区 分	延べ数
インターンシップ体験実施者数	62人
インターンシップ受入事業所数	48事業所

(6) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（再掲）

11(1)③の(5)において前述

② 女性の就労支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	137,924	—	—	137,924	136,622	—	—	136,622
内 訳 県中小企業融資制度運営事業（再掲）	137,924	—	—	137,924	136,622	—	—	136,622
労 政 総 務 費	459	—	—	459	364	—	—	364
内 訳 労使関係安定促進事業（再掲）	459	—	—	459	364	—	—	364
労 働 教 育 費	1,168	—	360	808	1,032	—	360	672
内 訳 労使関係近代化促進事業（再掲）	1,168	—	360	808	1,032	—	360	672
労 働 福 祉 費	4,034	1,410	—	2,624	3,936	1,410	—	2,526
内 訳 仕事と家庭両立支援事業	423	127	—	296	348	127	—	221
内 訳 鹿児島いきいき働き方改革事業（再掲）	3,611	1,283	—	2,328	3,588	1,283	—	2,305
職 業 能 力 開 発 校 費	503,293	493,569	90	9,634	400,854	395,356	35	5,463
内 訳 特別訓練事業訓練費（再掲）	503,293	493,569	90	9,634	400,854	395,356	35	5,463
計	646,878	494,979	450	151,449	542,808	396,766	395	145,647

(1) 県中小企業融資制度運営事業（経営金融課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)⑤の(3)において前述

(2) 労使関係安定促進事業（雇用労政課）（再掲）

11(1)①の(2)において前述

(3) 労使関係近代化促進事業（雇用労政課）（再掲）

11(1)③の(2)において前述

(4) 仕事と家庭両立支援事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

仕事と家庭の両立のための環境づくりを推進するため、ファミリー・サポート・センターの設置促進や県内企業の子育て支援に対する自主的な取組を促進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 仕事と家庭両立支援事業

市町村に対して関係法令等の周知・啓発やファミリー・サポート・センターの設置を促進するための普及啓発等を行った。

【ファミリー・サポート・センター設置状況】

	H28年度末	H29年度末	H30年度末
設置か所数	14	18	19

(R元目標値：20か所) ※かごしま子ども未来プラン2015

イ 子育て応援企業登録事業

仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録し、広く県民に紹介することで社会的に評価される仕組みを作り、県内企業の子育て支援に対する自主的な取組の促進に努めた。

【登録状況】

	H28年度末	H29年度末	H30年度末
登録企業数(累計)	377社	426社	452社

(R元目標値：470社) ※かごしま子ども未来プラン2015

(R4目標値：590社) ※第3次鹿児島県男女共同参画基本計画

(5) 鹿児島いきいき働き方改革事業（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

11(1)①の(4)において前述

(6) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（再掲）

11(1)③の(5)において前述

③ 高齢者の就労促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	9,185	—	—	9,185	9,171	—	—	9,171
内 訳 高 年 齢 者 就 業 機 会 確 保 事 業	9,185	—	—	9,185	9,171	—	—	9,171
計	9,185	—	—	9,185	9,171	—	—	9,171

(1) 高年齢者就業機会確保事業（雇用労政課）

〈1〉 施策の目的

高年齢者の就業を促進することにより、高年齢者自らの生きがいの充実や活力ある地域社会づくりに寄与する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

公益社団法人鹿児島県シルバー人材センター連合会及びシルバー人材センターの育成等を図った。

【シルバー人材センターの会員数・就業実績】

	センター数	会 員 数	就業延人員	受注件数
H28年度	34センター	11,620人	873,227人日	81,071件
H29年度	35センター	11,934人	875,742人日	79,909件
H30年度	35センター	12,601人	875,767人日	78,298件

④ 障害者の就労支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	12,880	—	—	12,880	11,751	—	—	11,751
内 訳 障害者雇用促進事業	12,880	—	—	12,880	11,751	—	—	11,751
職 業 能 力 開 発 校 費	113,285	93,864	—	19,421	104,068	86,178	—	17,890
内 訳 障害者職業能力開発校費	113,285	93,864	—	19,421	104,068	86,178	—	17,890
計	126,165	93,864	—	32,301	115,819	86,178	—	29,641

(1) 障害者雇用促進事業（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

県民一般、特に事業主に対し、障害者の雇用についての理解を深めるための啓発等を行い、障害者の雇用の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

障害者雇用率の周知・啓発及び「企業による障害者雇用体験事業」、「職場適応訓練制度」等各種雇用支援制度の活用により障害者の雇用機会の確保を図るとともに、「障害者就業開拓推進員」の求人開拓により就職の促進を図った。

また、9月に「障害者雇用支援月間」を設けて、障害者雇用支援・激励大会、街頭キャンペーンによる啓発活動等を実施するとともに、「障害者就職面接会」を開催して雇用の促進を図った。

ア 障害者雇用状況

(H30. 6. 1 現在)

区 分		対 象 数	常 用 労 働 者 数 (職 員 数)	障 害 者 数	実 雇 用 率	法 定 雇 用 率	
民 間 企 業	H28年度	1,092件	186,641.5人	4,028.5人	2.16%	2.0%	
	H29年度	1,137件	183,466.5人	4,064.0人	2.22%		
	H30年度	1,281件	190,783.5人	4,468.5人	2.34%		
※ 市 町 村 の 機 関	県等の教育委員会	H28年度	4件	12,825.5人	283.5人	2.21%	2.2%
		H29年度	4件	12,814.0人	290.5人	2.27%	
		H30年度	4件	12,713.0人	313.0人	2.46%	
	上記以外の機関	H28年度	57件	22,155.5人	526.0人	2.37%	2.3%
		H29年度	56件	23,083.5人	513.0人	2.22%	
		H30年度	61件	23,405.0人	538.5人	2.30%	

イ 就職面接会結果

会 場		参 加 企 業	参 加 障 害 者	就 職 件 数
鹿 児 島	H28年度	40社	230人	44件
	H29年度	40社	217人	42件
	H30年度	41社	209人	35件
鹿 屋	H28年度	27社	52人	13件
	H29年度	29社	59人	21件
	H30年度	28社	54人	13件

ウ ハローワークにおける障害者の登録状況

区 分	H28年度	H29年度	H30年度
登 録 者 数	14,422人	15,471人	16,668人
就 業 中 の 者	7,796人	8,512人	9,175人
保 留 中 の 者	1,068人	1,700人	2,043人
有 効 求 職 者	5,558人	5,259人	5,450人

エ ハローワークにおける障害者への職業紹介状況

区 分	H28年度	H29年度	H30年度
新 規 登 録 者 数	1,381人	1,536人	1,501人
新 規 求 職 件 数	3,352件	3,601件	3,806件
就 職 件 数	2,045件	1,945件	2,048件

オ 企業による障害者雇用体験事業

障害者の雇用経験のない企業において、障害者の短期雇用体験を実施し、障害者雇用への不安を払拭させ、雇用促進に努めた。

	事業実施数	正式雇用
H28年度	86事業所86人実施	65人
H29年度	87事業所87人実施	58人
H30年度	81事業所81人実施	64人

カ 障害者雇用支援・激励大会の開催

- ・日 程：H30. 9. 11（火）
- ・参加者：約180人

キ 障害者就業開拓推進員の配置

かごしま、おおすみ及びあまみ障害者就業・生活支援センターに障害者就業開拓推進員を配置し、事業所への求人開拓、相談への対応及び「企業による障害者雇用体験事業」の支援を行った。

障害者就業開拓推進員業務取扱状況

	企業訪問数	求人開拓件数
H28年度	1,531社	105件
H29年度	1,616社	96件
H30年度	1,551社	135件

ク 障害者就業・生活支援センターの指定及び運営指導

(ア) かごしま障害者就業・生活支援センター

- ・指定及び運営開始日：H15. 10. 15
- ・運 営 主 体：社会福祉法人鹿児島県社会福祉事業団

(イ) おおすみ障害者就業・生活支援センター

- ・指定及び運営開始日：H20. 7. 1
- ・運 営 主 体：社会福祉法人天上会

(ウ) あいらいさ障害者就業・生活支援センター

- ・指定及び運営開始日：H22. 4. 1
- ・運 営 主 体：社会福祉法人真奉会

(エ) あまみ障害者就業・生活支援センター

- ・指定及び運営開始日：H23. 8. 1
- ・運 営 主 体：社会福祉法人三環舎

(オ) なんさつ障害者就業・生活支援センター

- ・指定及び運営開始日：H24. 8. 1
- ・運 営 主 体：社会福祉法人敬和会

(カ) ほくさつ障害者就業・生活支援センター

- ・指定及び運営開始日：H26. 1. 6
- ・運 営 主 体：社会福祉法人鹿児島県社会福祉事業団

(キ) くまげ障害者就業・生活支援センター

- ・ 指定及び運営開始日：H26.10.1
- ・ 運営主体：社会福祉法人暁星会

(2) 障害者職業能力開発校費（雇用労政課）

<1> 施策の目的

鹿児島障害者職業能力開発校において、国からの委託を受け、障害者に対して職業に必要な技術を習得させ、就職の促進を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

障害者に対し、職業訓練を実施し技能を習得させるとともに、自立更生や就職の促進が図られた。

（施設内訓練）

実施場所	訓練科名	定員	在校生数		
			H28年度	H29年度	H30年度
鹿児島障害者職業能力開発校	建築設計科，造形実務科 他5科	100人	64人	85人	67人

（委託訓練）

実施機関	訓練科名	計画	受講者数		
			H28年度	H29年度	H30年度
民間教育訓練機関等	パソコン事務科，介護サービス科等	106人	126人	114人	71人

(3) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
工 業 振 興 費	910	—	910	—	832	—	832	—	
内 訳	910	—	910	—	832	—	832	—	
中 小 企 業 振 興 費	42,871	20,832		22,039	39,363	19,332	—	20,031	
内 訳	プロフェッショナル人材戦略拠点事業(再掲)	30,795	15,235	—	15,560	28,066	13,933	—	14,133
	県内中小企業人材育成支援事業	1,641	767	—	874	1,550	767	—	783
	I T産業ビジネス展開支援事業	4,890	2,411	—	2,479	4,862	2,411	—	2,451
	県内企業グローバル人材活用支援事業(再掲)	3,582	1,783	—	1,799	3,580	1,782	—	1,798
	重点業種企業力向上支援事業	1,963	636	—	1,327	1,305	439	—	866
工 業 技 術 セ ン タ ー 費	6,065	—	6,065	—	4,844	—	4,844	—	
内 訳	6,065	—	6,065	—	4,844	—	4,844	—	
就 職 促 進 費	7,370	3,082	—	4,288	6,923	3,082	—	3,841	
内 訳	7,370	3,082	—	4,288	6,923	3,082	—	3,841	
計	57,216	23,914	6,975	26,327	51,962	22,414	5,676	23,872	

(1) 発明奨励事業 (産業立地課)

<1> 施策の目的

工業技術センター研究員の発明(特許等)に対する意識の高揚と知的財産の創造を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

工業技術センター職員の勤務発明に対する実施補償金763,749円(実施許諾契約数15件)及び登録補償金60,000円(特許権取得3件)を支払った。

(2) プロフェッショナル人材戦略拠点事業(経営金融課)(再掲) <地方創生関連事業>

10(1)⑤の(8)において前述

(3) 県内中小企業人材育成支援事業(産業立地課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

県内中小製造業における若手社員及びその指導者を対象に、ものづくり意識の醸成やコミュニケーションスキル、コーチングスキル等を高めるための人材育成セミナーを開催し、県内中小製造業の体質強化等を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

県内中小製造業における若手社員及びその指導者を対象に、「若手社員フォローアップセミナー」を開催した。

区 分	H28年度	H29年度	H30年度
若手社員向け研修参加者数	47人(18社)	44人(22社)	38人(18社)
指導者向け研修参加者数	45人(17社)	53人(24社)	46人(22社)

(4) I T産業ビジネス展開支援事業(産業立地課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

県内の情報通信産業の振興を図るため、県内のI T関連企業の技術者を対象に、高度で実践的な講座を開催することにより、新たな事業展開を実践できる人材の育成を支援する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

県内のIT関連企業の技術者を対象に、新たな事業展開を实践できる人材の育成を図る講座を開催した。

講座名	回数	参加者
次世代IT人材育成講座	6回	20人(14社)
プロジェクトマネジメント講座	5回	14人(12社)

- (5) 県内企業グローバル人材活用支援事業（産業立地課）（再掲） （地方創生関連事業）
10(1)②の(10)において前述

- (6) 重点業種企業力向上支援事業（産業立地課） （地方創生関連事業）

〈1〉 施策の目的

重点業種における取組事例や生産力向上に関するセミナーの開催、経営改善活動を支える人材の育成支援を通じ、重点業種への新規参入や取引拡大等を促進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア モノづくりセミナーの開催

実施日	場 所	参加者数	テ ー マ
H30. 6. 26（火）	鹿児島市	56人	①女性が活躍できる企業の変革 ②社会実装に向けた農業機械を中心としたスマート農業
H31. 1. 23（水）	鹿児島市	58人	①IoTを活用した生産性向上への取組 ②人を活かす経営と企業の新しい挑戦

イ モノづくり企業の経営改善活動支援

・ 講座

品質管理、生産管理、原価管理、TPS（トヨタ生産システム）基本習得

・ TPS実技

①実例を基にした課題にTPS（トヨタ生産システム）を取り入れたグループワークの実施

②実例検討会の実施状況

	期間	場所	参加者数
H28年度	H28. 5～H28. 10	霧島市	10社19人
	H28. 11～H29. 2	霧島市	7社 9人
H29年度	H29. 5～H29. 10	霧島市	3社 3人
	H29. 11～H30. 2	霧島市	3社12人
H30年度	H30. 6～H30. 10	鹿児島市	7社15人
	H30. 10～H31. 2	霧島市	5社10人

- (7) 工業技術支援事業（産業立地課（工業技術センター））（一部再掲）
10(1)①の(10)[2]において前述

- (8) 若者のための県内就職応援事業（雇用労政課）（一部再掲） （地方創生関連事業）
11(2)①の(5)において前述

② 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
職 業 訓 練 総 務 費	85,042	44,467	121	40,454	84,905	44,467	211	40,227
内 認 定 職 業 訓 練 振 興 事 業	32,063	15,986	—	16,077	32,055	15,986	—	16,069
内 技 能 向 上 対 策 事 業	997	290	121	586	920	290	211	419
内 技 能 向 上 促 進 事 業	51,982	28,191	—	23,791	51,930	28,191	—	23,739
職 業 能 力 開 発 校 費	779,524	698,435	19,514	61,575	662,025	590,287	18,184	53,554
内 県 立 職 業 能 力 開 発 校 訓 練 費	110,585	86,186	19,424	4,975	106,242	84,662	18,149	3,431
内 障 害 者 職 業 能 力 開 発 校 費	113,285	93,864	—	19,421	104,068	86,178	—	17,890
内 職 業 能 力 開 発 校 施 設 整 備 事 業	8,942	3,479	—	5,463	8,615	3,317	—	5,298
内 職 業 能 力 開 発 校 設 備 整 備 事 業	43,419	21,337	—	22,082	42,246	20,774	—	21,472
内 特 別 訓 練 事 業 訓 練 費	503,293	493,569	90	9,634	400,854	395,356	35	5,463
計	864,566	742,902	19,635	102,029	746,930	634,754	18,395	93,781

(1) 認定職業訓練振興事業（雇用労政課）

<1> 施策の目的

認定職業訓練校の運営費の補助を行うことにより、認定職業訓練の振興を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

運営費補助 普通課程（2校：34人）、専門課程（1校：38人）、短期課程（4校：145人）

(2) 技能向上対策事業（雇用労政課）

<1> 施策の目的

技能検定合格証書の交付及び職業訓練指導員免許の付与等により、労働者の技能向上と技能尊重気運の醸成を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

職業訓練指導員試験 受験者：10人 合格者：2人

(3) 技能向上促進事業（雇用労政課）

<1> 施策の目的

鹿児島県職業能力開発協会が行う各種講習会及び技能検定試験実施等に要する経費の補助を行うとともに、熟練技能者が技を競い合う「かごしま技能競技大会」を開催し、労働者の技能の向上を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

技 能 検 定	受 検 者：2,134人	合 格 者：1,331人
かごしま技能競技大会	職 種 数：2 職 種	出 場 者：21人

(4) 県立職業能力開発校訓練費（雇用労政課）

<1> 施策の目的

県立高等技術専門校4校において、新規学卒者及び離転職者等を対象とした普通職業訓練を実施し、技術革新に対応できる職業能力開発を行うとともに、時代のニーズに応えられる実践的技術者を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県立高等技術専門学校 4 校（施設内訓練）において、職業訓練を実施し技能を習得させ、雇用の促進が図られた。

実施場所	訓練科名	定員	在校生数		
			H28年度	H29年度	H30年度
吹上高等技術専門学校	自動車工学科，機械整備科，金属加工科	90人	79人	77人	70人
宮之城高等技術専門学校	建築工学科，室内造形科	100人	81人	75人	64人
始良高等技術専門学校	情報処理科，メカトロニクス科	80人	55人	57人	55人
鹿屋高等技術専門学校	電気設備科	40人	32人	34人	33人
計		310人	247人	243人	222人

(5) 障害者職業能力開発校費（雇用労政課）（再掲）

11(2)④の(2)において前述

(6) 職業能力開発校施設整備事業（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

県立高等技術専門学校において、必要な実習場の整備及び維持補修を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県立高等技術専門学校において、必要な施設の補修を行った。

実施場所	整備内容
吹上高等技術専門学校	大教室及び廊下ホール養生シート張替
宮之城高等技術専門学校	電話設備取替，管理棟トイレ改修
始良高等技術専門学校	メカトロニクス科実習室空調設備改修
鹿屋高等技術専門学校	浄化槽補修工事，訓練教室空調設備改修

(7) 職業能力開発校設備整備事業（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

県立高等技術専門学校において、職業訓練に必要な機械器具の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県立高等技術専門学校において、職業訓練を実施するために必要なリース機器等の更新を行った。

実施場所	整備内容
吹上高等技術専門学校	外部診断機，フォークリフト 他
宮之城高等技術専門学校	刃物研削盤，エアコン
始良高等技術専門学校	数値制御施盤，マシニングセンタ 他
鹿屋高等技術専門学校	エアコン，冷水器 他

(8) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（再掲）

11(1)③の(5)において前述

③ 農林水産業を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	4,662	1,760	—	2,902	3,839	1,353	—	2,486
内								
漁業生産の担い手育成 確保事業	1,104	211	—	893	988	163	—	825
新規漁業就業者定着推 進事業	2,415	1,045	—	1,370	1,739	688	—	1,051
訳								
浜の担い手育成支援事 業	1,143	504	—	639	1,112	502	—	610
計	4,662	1,760	—	2,902	3,839	1,353	—	2,486

(1) 漁業生産の担い手育成確保事業 (水産振興課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

意欲と能力のある中核的な漁業者の育成など後継者対策を推進するため、漁業士や中核的な漁業者グループの育成等を行い、本県産業を支える担い手の育成確保を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

現地応用講座(2回)、コンサル派遣(1か所)、活動実績発表大会(6名発表)、漁業士認定(9名)、研修会(2回)、ブロック研修会(3名)、全国協議会(1名)

(2) 新規漁業就業者定着推進事業 (水産振興課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

新規就業者の確保及び漁業への定着率向上を図るため、関係機関と連携し、漁業学校において行う各種研修を支援する。

<2> 施策の実施状況・成果等

入門研修 前期(28名)、後期(8名)、短期研修(5名)、中期研修(7名)

(3) 浜の担い手育成支援事業 (水産振興課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

浜の活力再生プランに掲げる取組を実践する漁業者等グループを支援し、漁村地域の活性化を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

流通改善の取組支援(2グループ)、技術改善の取組支援(1グループ)